

近代世界におけるアジアと革命

中国革命論序説

中 屋 敷 宏

問題の所在

社会主義中国の「現代化」路線への転換は、われわれに二つの問題を提起した。一つはアジアにおける「革命」というものの持つ意義と限界という問題であり、他の一つはアジアにおける「革命」をすら呑みこんで、自己の支配力を維持し続けていく、近代西欧が作りあげたこの「近代世界システム」といわれるものの、強靱さと柔軟性という問題である。西欧資本主義は、一九世紀にその世界に対する支配を確立したが、その支配は形を変えながら、現在もなお継続している。そしてこの世界秩序に反抗した中国革命もベトナム革命も、再びこの支配秩序内に自ら復帰した。なぜこのような結果になったのか。アジアの革命の、この近代世界に対して持つ意義と限界をあらためて検討する必要があるのである。本稿の第一のテーマはそこにある。

近代世界は、現在「グローバリゼーション」という形で、自らを展開しているが、この世界システムの中でのアジアの地位は、

決して高いものではない。強大な先進資本主義の技術力と資本力の前に、アジアはやはり従属的地位にある。世界経済の最も遅れた、弱い構成部分としてあり、それ故に強大な資本の収奪の対象として存在しているのである。植民地時代と同様に、経済的収奪の対象であるという問題と同時に、現在のアジアにはもう一つの、より深刻な問題が存在している。環境破壊と資源問題である。

世界システムへの同化は、経済成長を必須の事とし、経済成長は環境破壊を必然的に結果する。そしてこの環境破壊はこれまでの民族の生存基盤と伝統社会、民族文化のすべてを破壊する危険性を蔵しているが、現在アジアのどの国家も、それへの有効な対策はとりえていない。その原因としては、数多くの要因があるが、ここで一つとりあげねばならないのは、アジアが「知的独立性」を喪失しているという事実である。自らの国家建設の目標、未来社会へのイメージにおいて、真に自己の諸条件に適合した発展の道を描ききっていないという事である。西欧近代の模倣の域を脱していないのである。その事が環境破壊と伝統社会の破壊を激化

させている。

アジアの自己救済は、この「西欧的知」からの「知的独立」を獲得することから始めねばならないであろう。われわれが中国革命と毛沢東に注目する理由は、そこにある。そこには近代西欧の論理に抗して戦った、民族的創造力の白熱した展開がある。「西欧的知」の世界に屈服するのではなく、自己の「民族的知」の持つ可能性が最大限に展開されているのである。この試みは成功をおさめることはできなかったが、そこにある民族的可能性は無視できないであろう。

アジアは現在、非常に深い、本質的な危機の中にあるという認識の下に、これからのアジアの道の探求の一つの手がかりとして、中国革命と毛沢東に新しい光をあける必要があることを主張するのが、本稿の第二のテーマである。

第一節 近代世界形成の論理

(1) 近代世界形成の動因

一九世紀イギリスを先頭とするヨーロッパ先進資本主義が形成した「近代世界」とは、世界を一つの「システム」として組織するものであった。そしてこの新しい世界システムに包摂されたアジアは、完全に欧米先進国の「客体」と化したのであった。その国家と民族の主体性を剥奪され、先進資本主義国の要求する役割を強制される存在となったのである。われわれがアジアの問題を考察するに当って、アジアの問題から出発せず、近代世界の考察から始める理由は、まさにここにある。近代世界においては、ア

ジアは完全に欧米資本主義国の「函数」としての存在にしかすぎない。

「近代世界」の特質は、地球全体を一つの「市場」として組織化したことにある。この地球全体を一つの「市場」として組織するという運動の推進者は、マルクスとエンゲルスが既に「自分の生産物の販路をたえず拡張していく必要にうながされて、ブルジョアジーは全地球を駆けまわる。……ブルジョアジーは世界市場の開発をつづじて、あらゆる国々の生産と消費を全世界的なものにした」と言っているように、産業資本家であった。彼等は絶え間なく拡大する生産の商品販売市場と原料供給地とを、常に開拓し続けねばならないという「必要」に追われて、世界を一つの「市場」に組織化したのである。

このような産業資本の「必要」と「行動」を初期に代表したのは、イギリス産業資本であった。近代世界システムの形成とは、「イギリス産業資本の蓄積基盤を世界化すること」を「本質的契機」として開始された運動であった。従って「近代世界」の形成過程とは、次のように規定できる性質のものであった。「イギリス産業資本の蓄積は、世界を全体として、イギリス産業資本の蓄積に適合的な諸形態に編成替えし変革しようとする客観的かつ主観的過程にほかならなかった」。

資本主義の発展にともなって産業資本は、イギリスのみならずフランス、ドイツ、イタリア、アメリカ力そして遅れて日本にも発達してくる。従って近代世界の形成とは、これら先進資本主義国の「産業資本の蓄積に適合的な諸形態」に、世界を「編成替えし変革」していく歴史的過程であった。つまり「近代世界」は「産

業資本の資本蓄積」という動機により、そのために「適合的」なシステムとして形成された世界秩序である。

「産業資本の資本蓄積」という行動は、自然史的必然性をもって自己を貫徹する、一つの客観的な歴史過程である。その運動は人間の主観や意図からは相対的に独立している。その意味でそれは客観的な社会科学的考察の対象となるべきものである。しかしながら、「資本」とは人間の欲望と行動が生み出したものであり、またそれを運用するのも人間であるという意味では、それは強く、人間的性格」を持ったものでもある。だとするならば、「資本」とは一体いかなる「人間的性格」を持つものであるうか。

このようにわれわれが問いかけることは、同時に「資本」の「蓄積運動」として形成された「近代世界」なるものの、人間的意味を問うことでもある。この問題を説明するためには、われわれは「資本の生成史」に帰らねばならない。この「資本」なるものを社会的存在として生み出した、人間の欲望と行動を説明することによって、われわれは「資本」の「人間的性格」と、その「蓄積運動」としてある「近代世界」の「人間的意味」とを知ることができからである。

(2) 資本の生成史

ヨーロッパ中世社会における貨幣経済の発達、貨幣の獲得のみを目的として生きる新しいタイプの人間を生み出したが、この新しい人間の最大の特質は、貨幣の獲得を唯一絶対の価値として、物凄い情熱をもって、その仕事に突進することであった。貨幣の獲得に向かって解放された欲望、それは際限を知ることのない、

まさに「貪欲」と言うにふさわしい情熱であった。無制限な「貪欲」に対して解放された人間の情熱、それは神をも怖れず、あらゆる道徳的拘束をも打破り、何物をもそれをとどめる事のできぬすさまじさを持つものであった。危険な冒険を物ともせず、殺人掠奪、暴行、考えうる限りの悪行と残虐行為を、目的のためには平気で行った。

資本の生成史を彩るものは、この人間の「貪欲」のすさまじさと、この情熱が為した悪虐無道の行為の数々である。「黄金への夢」ととりつかれた男達は、まずこの時代その豊かさでヨーロッパ人を魅了していたアジアへと向かう。夢と危険に満ちた冒険の時代、大航海時代の開幕である。そして彼等は全く意図せざるものとして、「新大陸」を「発見」するのである。そして彼等はその地に栄えていた高度な文明を持ち、整った社会組織を持っていたアステカ帝国、インカ帝国、マヤ文明等を次々に滅ぼしていく。

この新大陸でスペイン人を中心とするヨーロッパ人が行った行動は、野蛮と残酷、悪虐無道と形容する以外の言葉はないであろう。彼等は原住民社会が長い時間をかけて蓄積してきた金銀を掠奪して本国へ持ち帰り、掠奪する金銀がつきると、原住民を奴隷として酷使し、ポトシの銀山を開発する。そして原地住民を絶滅の危機へと追いこむのである。このヨーロッパ人の原住民への蛮行の目撃者であるラスカサスは、四〇年間にキリスト教徒たちの残虐非道によって殺された人間は一五〇〇万人以上になると告発している。そして彼は次のように書く、「キリスト教徒たちがそれほど多くの人々をあやめ、破滅させることになったその原因はただひとつ、ひたすら彼らが黄金を手に入れるのを最終目的と考え、

できる限り短時間で財を築こうとし、身分不相応な高い地位に就こうとしたことにある³⁾。

銀山の開発につぐヨーロッパ人の蜜行は、砂糖プランテーションの開発である。ヨーロッパ社会で優雅な「午後の紅茶」の風習が普及し、砂糖の消費が拡大した時、新大陸の住民には砂糖プランテーションにおける奴隷労働が襲うのである。この砂糖プランテーションの労働については、松井透は次のように述べている。「早く一六世紀からポルトガル人はブラジル東北岸でかなりの規模の砂糖生産を軌道にのせたが、ここにはかなりのインディアン人口があつたにもかかわらず、はげしい労働の強制はこれらの肉体をすりへらし、一七世紀前半にはほとんど絶滅に近い状態になつてしまつた⁴⁾」。

この砂糖プランテーションにおける労働力不足という問題を解決するために案出されたのが、アフリカからの黒人奴隷貿易であつた。アフリカで黒人狩りを行い、はるばると船に積んで西インド諸島まで運んでくるのである。航海途中での奴隷の死亡率は一六%という残酷なものであり、この商売の利潤率は一七%であつたといふ⁵⁾。人間が行つた商売のうち、これ程に残酷で非人間的、そして恥すべき性格のものはないであろう。この奴隷貿易の当事者としてポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、フランスとヨーロッパの主要国は名をたらねているのである。アフリカから新大陸に運ばれた奴隷の数は、正確にはわからないが一千万人とも推計されている⁶⁾。

このような掠奪と奴隷労働の結果として、多大な金銀が獲得され、ヨーロッパ本国へ持ち帰られるのであるが、その額は当時の

ヨーロッパの金銀備蓄総量の三倍にも達し、一八〇〇年までにヨーロッパの全産業に投資された資本の合計を上回っている⁸⁾、と言われている。中世を通して慢性的な通貨不足に苦しんでいたヨーロッパは、この急速な貨幣の流入により、「価格革命」と呼ばれているインフレーションが起こり、それが当時のイギリスの唯一の輸出産業であつた毛織物産業に大きな刺激を与えるのである。そして毛織物産業に訪れた好景気は、その原料の羊毛の需要を急速に拡大し、この事がイギリス地主層の大牧場形成の運動、エンクロージャーを引き起こすのである。地主達はそれまでの小作地や農民の共有地を囲いこみ、そこで耕作していた農民達を暴力で追い出す。これまで耕作していた土地から追い立てられた農民達の悲惨な境遇に同情したトーマス・モアが名著「ユートピア」を書いて、抗議した事はよく知られている所である。

大航海時代以降の暴力と掠奪、血と涙で彩られた一連の社会的事件の一つの帰結が、「産業革命」であつた。ここに「産業資本の資本蓄積」を主要な動因として展開される、「近代世界」が開幕する事になるのである。だがここで注目させられるのは、近代の歴史、資本生成の歴史が、実に人間の考えうる限りの悪行に満たされているという事実である。マルクスは、この時代を「血と火の文字をもつて人類の年代記に書きこまれている⁹⁾」と言ひ、「資本は頭から爪先まで、あらゆる毛孔から血と汚物とを適らしつつ、この世に生まれるのである¹⁰⁾」と言つたが、それは決して誇張した表現ではない。「資本」はまさに人間の血と涙、生命と労働を吸収することによつて、この世に誕生してきたのである。

この資本生成の歴史は、人間の「貪欲」の、怖るべき性格を余

す所なく語っている。人間はこの欲望を満たすためには、あらゆる悪行を平気で行ってきた。そして血も凍るような人間の悪行の結果として「資本」は、この世に誕生してきたのである。その意味では、資本とは、人間の最も怖るべき欲望である「貪欲」、貨幣に対する無限の欲望を物質的に対象化したものである、と言つことができる。それは怖るべき本性をその本質に刻印させている。

資本が常に「生きた労働」への支配を要求するのは、この獰猛な本性の当然の帰結であつた。それは「貪欲」がそうであるように、無限の自己増殖を要求する。そして資本間の競争は、この自己増殖運動を一つの必然として制度化する。社会上の物質的運動としてある、「資本の蓄積運動」とは、このようなメカニズムによつて生みだされたのであつた。そしてこの「資本の蓄積運動」は、人間の「生きた労働」を吸収することによつてのみ、その運動を続けていくことができるのである。「近代世界」とは、このような性質の時代である。それは人間の「貪欲」が、次々に他人を征服し、食いつくしていく時代でもある。

(3) 資本の秩序

暴力と掠奪、そして殺人の嵐の中から誕生してきた「資本」ではあるが、産業革命を経て自己を産業資本として確立すると、これまでの相貌を一変させる。荒々しい暴力は影をひそめ、実に道徳的で、合理主義的な「紳士」の姿に変貌するのである。マックス・ウェーバーは、正直、信用、勤勉、質素等の「道徳」を説く「フランクリン自伝」を引用しつつ、この変化を次のように書いている。⁹フッカーの場合に語られているものは商人的冒険心と個

人的な、道徳に無関心な氣質の表明であるのに反して、フランクリンの場合のそれは倫理的な色彩をもつ生活の原則という性格をとっている。¹⁰

工業資本の時代になると、「資本」は確かに商業資本の時代とはその相貌を一変させるが、だからと言って、その本質までをま変えてしまったわけでは決していない。この時代になつても、「貪欲」の結晶としての本質は、やはり保持し続けている。ウェーバーが、フランクリンを論じて「営利は人生の目的と考えられて、人間がこれによつて物質的生活の要求を充たすための手段とは考えられていない」と言つ通りである。¹¹

工業資本の確立によつて変化したのは、利潤追求というその本質ではなく、その目的を達成するための、手段・方法だけである。商業資本の時代には、冒険や掠奪、詐欺や投機が利潤獲得のための重要な手段であつたが、産業資本の時代となると、このような不確実で、場当りの方法は、危険なものとしてむしろ忌避されるに到る。このような危険な手段に依るよりも、確立された大規模工業体系を恒常的に、効率よく運営する方が、はるかに安全で確実な利潤獲得の道であるからである。そこでは節約や勤勉という個人的モラルや、正直と信用という対人関係の道徳、そして合理的で科学的な思考や態度の方が、目的達成のために有効である。これらの人間的属性こそが、確立された産業資本の安定的で効率的な運用を行うためには必要とされるからである。略奪者から道徳家への「資本」の変貌の謎を解く鍵は、まさに商業資本から産業資本への転化という歴史的事実の中にあるのである。

イギリス綿工業を中心とした産業革命によつて、産業資本は確

立されるが、それはまた資本主義の必要に依じて、「資本主義的上部構造」の形成へと展開していく。鉄道、船舶、電信などの運輸、通信部門と銀行、保険などの金融、流通機構の二部門である。⁽¹³⁾こうして「資本」は、自己を社会と人間生活全体を支配する、一つの「社会システム」として自己を確立するに到るのである。資本主義社会制度の完成である。

この資本主義社会を貫く唯一の原則は、「営利」である。この唯一絶対の「原則」によって、相互に競合しつつも、同時に相互に緊密に関連し合った「社会システム」として、資本主義社会は自己を確立するのである。従ってこの社会を支配する最高の掟は、経済合理主義である。産業資本主義の時代においても、この社会の最高原則である経済合理主義に役立つ限り、投機と略奪、詐欺とペテンも決して否定される事はない。しかし産業資本主義の時代に重要視されるのは、前述したように、むしろこれらのものよりは、産業社会の合理的で効率的な運営であり、それに役立つ人間的資質である。何よりも重要なのは、生産により利潤を獲得する事であるからである。生産を拡大し、技術を高度化し、生産システムをより「合理化」することによって、不断に利潤を拡大していくことである。その事が産業資本間の競争によって、資本主義社会においては、一つの必然的傾向として制度化される。拡大と膨張、技術的高度化と新しい発見や発明の続出が、社会制度それ自体の必然的傾向性となるのである。

このような現象は、一見すると繁栄と快適、便利と進歩、つまり人間生活の幸福と福祉を、常に実現し、前進させていると見ることが出来る。このような資本主義社会の宿命的傾向性を基盤に

して、産業資本は自信に満ちた自己主張のイデオロギーを生み出す。「進歩」と「発展」のイデオロギーである。人間の理性と歴史の発展を説いた啓蒙思想こそは、このイデオロギーの精華であるが、その頂点に立つものこそは「進化論」と「発展史観」であろう。このイデオロギーでは、人類史全体が「発展」の観点から整序され、この人類史発展の「頂点」に立つものが、外ならぬ「産業資本」が形成した時代そのものと宣言されるのである。人類史は産業資本主義に向かつて「発展」してくる。そしてこの産業資本主義こそは、次なる人類の時代を開拓する担い手である。こう宣言されるのである。

この宣言は疑いもなく産業資本の自信に満ちた自己主張であるが、しかしこの宣言には同時に産業資本の他の時代、他の地域の民族に対する支配権の主張が含意されている。人類史の「頂点」にある自己の、そこまで達しない、「遅れた」地域や民族に対する「指導権」あるいは「支配権」の主張である。だがこの主張は、人間存在に対して普遍的正当性を持つものであるうか。決してそうは言えないであろう。「資本」それ自身は、人間の最も危険で、劣悪な欲望の物質的対象化としてこの世に生まれでたものであり、それは人間社会においてこれまで最も尊重されてきた道徳性を、本質的には欠落させたものであるからである。

そしていかに「道徳家」を装ってみても、産業資本はこの醜い本質を、決して払拭してはいない。資本主義本国においては、ある程度は、この本性を抑制し、隠蔽する事に成功しているが、彼が植民地に進出した時、この悪逆無道の本質は、またもや赤裸々に露呈される事になるのである。近代世界におけるアジアとは、

この資本の暴虐の犠牲となった地域である。

第二節 近代世界におけるアジア

(1) 植民地化の論理

産業資本はイギリスを中核とするヨーロッパ諸国において、経済を中心に組織された政治、社会、軍事、文化イデオロギーを包括する、確固たる社会システムを形成し、疑いもなく人類史に一つの時代を画することに成功した。だがこの社会システムは、根源的とも言える欠陥を内包した、非常に危険で、不完全なものであった。第一この社会は「営利」を最高の原則として組織されたもので、本質的には道徳を欠落させていた。またこの社会システムは、自己自身として完結して存立できる性質のものでもなかった。それは不断の拡大と膨張をその宿命とし、常に拡大運動を続けていかねば、自己自身が破綻し、死滅するという性格を背負っていた。それは膨張を宿命とするが故に、闘争的で征服主義的であるという性格を持つ社会であつたのである。

産業資本主義社会の永遠に続く膨張の運動、それは言葉を変えて言えば、産業資本の支配力を無限に拡大していくという事であつた。全世界を縦にも横にも、自己の原理によつて再編成し、自己の世界として構築していくという事であつた。この産業資本の運動は、まず資本主義本国において開始される。そこにおいては、まず旧来の小作農業が大農経営へと変革され、また大都市が次々と形成され、これまでのライフスタイルが変えられ、新しい生活様式が普及していく。このような社会と生活の変化は、産業資本

に大きな市場を提供するものであつたが、産業資本の貪欲な貪欲を満足させるものでは決してなかつた。

産業資本は自己の欲望を満足させるために、新しい世界を目指す。それはこれまでヨーロッパ中世人を魅惑し続けた、豊かな世界アジアであつた。そこには無限の市場が拡がり、無限の富が眠っている、と産業資本家達は考えた。こうして西欧資本主義国のアジアへの進出が開始される。具体的には産業革命によつて確立されたマンチェスター綿工業資本が、過剰生産恐慌を解決するために、新市場を必要としていたという事情である。新市場の開拓こそは、イギリス綿工業資本にとっては死活の問題であつた。イギリスの資本主義が木綿工業から鉄鋼、機械へと拡大していくともない、イギリス産業資本の市場に対する要求も大きくなり、彼等の目はアジア、ラテンアメリカ、アフリカへと拡大していく。こうして植民地化の運動は全世界的規模のものとなるのである。

植民地化とは、このように欧米資本主義国の市場に対する要求を原動力として起こつた、資本主義国の地球的規模における拡大運動である。しかしここで注意すべき事は、植民地化される諸国や地域も、それまではそれぞれが自立的に生存していたという事実である。それぞれの地域や国家は、インドや中国のように国家としての長い伝統を持つ国から、国家形成に到らない民族まで多様であるが、しかしその大部分は、固有の生活様式と文化、社会組織を持ち、それぞれが主体的に生きてきたのである。

植民地化とは、このような独立の国家や民族を、先進資本主義国が自己の必要に応じて、自己の必要に適合する存在へと変えていくことであつた。具体的には、先進資本主義国が必要とする、

商品販売市場、原材料供給他、食料生産国等の「役割」を、忠実にはたす存在へと完全に転化することであった。それはヨーロッパに生成した産業資本の世界支配の運動に外ならなかった。

このヨーロッパ産業資本の必要に、最大の障害になるものは、誇り高い民族、国家の独立と主権の主張であった。彼等が自己の独立を堅持している限り、ヨーロッパ資本主義国の要求を、簡単に承認し、受入れる事はいえぬ。ヨーロッパ資本主義国にとつては、自己の要求を承認させるためには、まず相手を屈服させることが絶対の条件であった。相手国に自己の民族的誇りと主権の主張を放棄させることによつてのみ、植民地化という行為が可能となるのである。軍事力の行使こそは、このような意味で植民地に運動の決定的な手段であった。

ヨーロッパ諸国のアジア植民地化の運動は、軍事力の行使を以て始まっている。イギリスの悪名高い「砲艦外交」がそれである。軍艦と大砲、近代武器の威力で相手国を屈服させることから植民地化運動は始まるのである。インドにおけるブラッシーの戦い、中国におけるアヘン戦争がその典型である。ここでは産業革命によつて成立した機械工業の威力が十二分に発揮された。近代機械工業の技術的優越がいかなく発揮され、農業社会の持つ武器を問題なく圧倒したのである。圧倒的に優越した武器による強大な軍事力、これがアジア諸国に与えた恐怖と無力感こそは、アジア諸国が植民地化政策を受入れた最大の原因であった。誇り高い諸民族も、自己の民族的誇りと国家的主権を放棄する以外にないことと自覚するのである。この精神的「屈服」が植民地化の第一歩であった。

軍事力の行使に続く次の段階は、資本主義的要求の相手国に対する「強要」である。この資本主義国の要求の性格を、最も典型的に表現しているのは、アヘン戦争の結果としてイギリスと中国の間に締結された「南京条約」である。この条約においては、香港島の割譲、広東等の五港の開港、開港場への領事駐在輸出へ関税の設置、公行の貿易独占権の廃止、賠償金の支払い¹⁾、等の事が規定されるが、基調にあるのは、イギリスの中国に対する市場開放の要求である。度重なる交渉によつても、市場開放を拒否し続けた清朝に対して、イギリスはそれを承認させることに成功したのである。過剰生産恐慌によつて、新市場の開拓が至上命題となつたイギリス産業資本（綿工業）の「必要」が、ここには如実に表現されている。一度市場を開放させると、大規模工業生産の威力は、いかなく発揮される。価格と品質を以て、相手国の市場を席捲するのである。（中国においては中国綿製品の抵抗は強く、イギリスの思惑は必ずしも順調には達成されなかったが。）植民地国側は、これまで国家の基幹産業であつた農業と手工業が破産状態に追いこまれ、国民経済が破壊されるのである。

植民地化の完成とも言つべき次の段階は、植民地国経済の、完全な世界経済体制への包摂である。世界経済の分業体制の中に組みこみ、そこでの特定の役割をはたすものと、国内経済を再編成する事である。この事は、「これらの諸地域をして、グレード・ブリテンのために原料と食糧を提供し、また同時に、その工業製品のためにますます拡大してゆく市場を提供するように改編すること」²⁾でもある。この「イギリスという経済上の太陽の周囲を回転する……太陽系」³⁾的な経済秩序の形成こそは、植民地化という

政策の目的であった。この経済秩序の完成をもって植民地化も完了するのである。

世界的分業体制という経済秩序の形成が完了すると、これまで正面に立っていた軍事力は後景に退いていく。そして資本主義本國でそうであつたように、「経済」の日常的運営が正面に出てくる。分業体制そのものが「自然の秩序」たることが宣言され、その日常的、合理的な運営に産業資本は、力を傾注する事になるのである。この段階になると、植民地主義は、偽善的な使命感にあふれた、自己修飾のイデオロギーを生み出す。「野蛮」を「文明化」する使命を負つた存在として、自己自身の行為を「正当化」し、自己修飾するのである。

このような植民地主義者のイデオロギーの一つの典型を、われわれはイギリス首相グラッドストーンの言説の中に見ることができ。それは次のような主張である。神は「文明化された」社会が、「野蛮な」社会を統治するよう命じ賜つた。だから、インドのような後進民族に対する統治は、先進的なイギリスに対して、神が授け賜つた「倫理的信託」である。イギリスは神の信託にこたえて、その「倫理的使命」を果たさなければならない。それはイギリスの「国民的榮譽」に対して負わされたもつとも重大な課題でもある。したがって、イギリスはインドに対して、「インド自身の福祉以外になんらの利害関心をもつものではない」。また、たとえインドの防衛のために戦つことがあつても、それは、神の「倫理的信託」にこたえる所以にはほかならず、けつして「帝国主義」ではない。むしろそれは「帝国への奉仕」なのである。

神は「文明化された」社会が、「野蛮な」社会を統治するよう命

じ賜つた、というこの言説には、全く根拠がないわけでもない。

ヨーロッパの持つ「機械と技術革新」が、その根拠である。事実、機械の持つ威力は、アジア人を魅了したし、アジア人に自分自身の「遅れ」を否応なく自覚させた。そしてヨーロッパをこれからの「目標」とすべき文明だという気持ちにさせたのである。このアジア人のコンプレックスに「進化論」と「発展史観」が与えた影響は決定的であつた。「機械と技術革新」という物質的根拠があるが故に、この「進歩」のイデオロギーは、アジア人にとっては非常に大きな説得力を持ったのである。こうしてアジアは、精神的にもヨーロッパに「屈服」していく。ヨーロッパが自己正当化のために生み出したイデオロギーに完全に「支配」されてしまうのである。

植民地化とは、このようにヨーロッパの自己以外の地域に対する支配であつたが、その支配は経済を軸として、軍事、政治、文化イデオロギーと人間生活の全分野にわたる総合的で、重層構造を持つものとして構成された徹底した「収奪」の体制であつた。

この徹底した収奪体制の中で、アジアはヨーロッパの完全な「客体」と化せざるをえなかつた。「産業資本の蓄積運動」として構成されたメカニズムに、ただ「奉仕」するだけの存在と化したのである。その事は、アジアの側から言えば、これまで保持してきた自己の民族的、国家的、人間的な主体性の「全的喪失」という事であつた。

ではこの「全的喪失」という状態とは、いかなる民族的、国家的、人間的な現実を意味するものであるうか。われわれは次には、この問題を考えていかなばならない。

(2) 植民地の現実

植民地化と言っても、すべての植民地国が同一の状態にあったわけではない。資本主義宗主国によってその植民地政策には違いがあるし、また植民地化の過程の相違によっても、その従属性には違いがある。また宗主国が植民地に与えた「役割」の相違によっても、植民地国はその様相を異にする。植民地国にはこのように差異はあるが、にもかかわらずそこに共通する性格を認めることができる。

まずすべての植民地に共通する最大の特質は、国家主権の喪失という現象である。国家主権の最も重要な役割は、国民の安全と生活を保証する事にあるが、植民地国では例外なく国家権力がこの任務を遂行する能力を喪失している。戦争に敗北する度毎に、重要な国家主権を譲り渡し、最後には植民地主義者の侵略から、自国の国民を保護する能力を全く失うに到るのである。それだけではない。植民地国の国家権力は、植民地主義者の懐柔政策によって、資本主義宗主国と一体化した、植民地政策の代行者へと変質する。権力はこの役割を担うことに、自己の存在と延命の道を見出すのである。

義和団事件後の清朝を陳天華は「洋人の朝廷」と喝破したが、この言葉は植民地国家の国家権力の姿を表現している。国家権力は、民衆の方ではなく、植民地主義者の方を向いているのである。国民に見せる顔は、巨額の賠償金を背負い、法外な租税徴収に奔走する収奪者のそれであり、これに抗議する民衆を、強権で押えこむ弾圧者としてのそれであった。

このような国家権力の下、民衆は次々と押し寄せてくる植民地

主義者の侵略と収奪の嵐の前に、全くの無防備、無権利のまま放置されることになる。民衆には何の権利も認められていなかった。結社と言論の自由はなく、生活防衛のために抗議の声をあげることにすら許されなかった。民衆は公園の掲示に「中国人と犬は入るべからず」と書いてあるような、屈辱の状態の中で、ただ耐える以外には道はなかったのである。

民衆の間から「国家」に対する叫びが起こってくるのは、当然の事であった。独立こそが民族運動の目標となる理由は、そこにあった。すべての植民地国において、国家的独立は最初の、そして最高の目標として闘われているのである。

植民地国の第二の特質として指摘しなければならないのは、伝統的生活様式の破壊と、社会構造の資本主義的再編成である。アジアでの伝統的生活様式は、村落共同体を基礎とした自給自足の自然経済であったが、植民地主義者の進出とともに、まず土地制度が大きく変革される。共同体的土地所有が否定され、土地私有制、大地主制が導入されるのである。同時に自給自足の自然経済が、商品生産農業へと変革される。このような資本主義的変革の最終的帰結は、世界市場に向けた大農園方式によるモノカルチャー農業であった。ブラジルのコーヒー、セイロンの紅茶、インドの阿片等に代表されるように、一国の生産物が一つの種類へと特化していくのである。このモノカルチャー農業こそは、植民地農業の最大の特質である。

これまではそれなりに安定した自給自足の生活を営んできた農民は、自給の生活を破壊されたため商品の購買者となり、またその生活は世界市場の動向に左右される、極めて不安定なものとな

ったのである。この資本主義的変革の結果は、大量の「無産の民」の造出であつた。土地を追われ、生活の基盤を失つた大量の失業者が作り出されたのである。この失業者の一部は大農園の「労働力」となつたが、大部分は都市へと流出する以外にはなかつた。この大量の難民の存在は、どここの植民地にもある共通の現象である。

第三に指摘しなければならないのは、このような「破壊」と同時に「建設」、即ち「文明化」が進行したという事実である。大都市が建設され、港湾が整備され、鉄道が敷設される。大都市にはきらびやかな西欧文明の華が咲きほこる事になる。まさに「野蛮国」に近代文明が移植され、「文明化」されたわけである。しかしこの事実も、決してグラッドストーンが言うように、「神の与え賜うた使命」を遂行する「無私」の行為ではなかつた。そこには厳然として植民地主義者の「必要」が貫徹していた。

吉岡昭彦はインドの鉄道には、幹線、標準軌、狭軌の順に次第に枝分かれしながら、内陸へ内陸へと入って行く一般的傾向が認められる、と論じつつ、インドの鉄道の性格について次のように言っている。「この点は、インドの鉄道が、内陸部で生産された原料や食糧を港湾都市に運び出して外国に輸出し、港に陸揚げされたイギリスの工業製品を逆に内陸部に運び込む目的で建設され、またそうした役割を果たしてきたことを物語っている」。この言葉は植民地における「文明化」の本質を、見事に突いている。「文明化」とは、利益追求のみを目的として進出してきた植民地主義者の、その利益追求行為そのものであり、その結果にしかすぎないのである。それは決して植民地国のために行われたものでも、そ

この民衆を救済するために行われたものでもないのである。

意図はともあれ、結果として「文明化」されれば、それは社会の「進歩」であるという論理も成立するが、しかし植民地国にとつては、この「文明化」は決して喜ばしいものではなかつた。それは社会と人間関係を引裂き、不幸な結果しかもたらさなかつたからである。「文明化」の結果として、大都市と内陸部とは全く別世界になつた。そして植民地主義者と結んだ一部の人間は富裕となり、「富」を収奪されるだけの農民は、限らない貧困の底に沈んでいった。この地域と階級間の目もくらむような格差、それはこれまで安定と調和を保つてきた社会に打ちこまれた、大きな楔であつた。植民地国家は、この自己の中に打ちこまれた楔とその結果である、社会に走る深い亀裂に、その後悩ませ続けられるのである。

最後に植民地の最も本質的特質である、底知れぬ「貧困」をあげなければならないであろう。膨大な数の生業を失つた人々の存在である。ルンペン、乞食、泥棒の存在と言ってもよい。この貧困者の惨状を、インドについて、吉岡昭彦は次のように書いている。

栄養失調といえはカルカッタの人口の何%が、生と死の境目ぎりぎりの栄養状態にあるように思われた。歩道の上にも、公園にも、日陰になつた路傍にも、老若男女がころがって寝ている。正確にいえば寝ているのではなく動けないのである。横になり眠ることによつて、生命の維持に必要な、最小限のカロリーの消耗を防いでいるのである。その最小限を割つたとき、生は死に転化する。インドでは生と死は、今日

なお背中あわせになっている。⁽¹⁰⁾

またスメドレーは、中国の苦力について次のように書く。

ボロをきた苦力の群れが、叫び声をあげながら、私たちの荷物にとびついてきて、ひとつの荷物の奪いあいをした。私のスーツケース四個にたいして、五、六人の苦力が突進してきたし、二人の苦力が私の小さなタイプライターのとりあいをした。⁽¹¹⁾

そしてスメドレーは「ここではまったく人間性が放棄されているのだ」とつけ加える。

植民地の大多改の民家を覆う現実とは、この底知れぬ「貧困」、即ち「人間性がまったく放棄された」世界であった。この「貧困」は、決してアジア諸国が持つ固有の病弊でも、特有の社会現象でもなかった。まさにこれこそは、植民地主義がアジアに作りだした新しい社会病理であった。この「貧困」が生み出されるのには、大きく二つの理由がある。一つは資本主義宗主国の植民地収奪であり、他の一つは、資本主義の持つ生産力による自然経済の破壊であった。資本主義宗主国は植民地との貿易において、莫大な貿易黒字を生みだし、本国に送金した。また貿易以外にも植民地の富を吸い上げる様々なパイプを持っていた。海運料、保険料、借隸、イギリスのインドにおける本国費、中国における賠償金の取立等である。こうした様々なルートを通して、植民地の「富」は、資本主義宗主国へと吸い上げられていった。その結果として植民地は限りなく貧しくなっていた。また植民地の「富」を吸い上げる経済システムは、現地の自給自足経済システムを破壊してこそ初めて成立するものであった。そしてこの経済システムの盛行

は、現地の自給自足経済の破壊を進行させた。この結果こそは、膨大な「無差の民」の造出であった。吉岡昭彦やスメドレーが書いた、あの悲惨で不幸な人々とは、この資本主義国の「経済行為」の犠牲者であった。

植民地の現実とは、このようにまさに「全的喪失」と表現すべきものであった。そこには国家的、民族的、人間的な「主体性」は一片たりとも存在していなかった。国家と民族が総体として、「産業資本の蓄積運動」というメカニズムの「部品」と化しているのである。世界的規模で構成されたこの巨大なメカニズムの中で、割当てられた「役割」以外の一切を、植民地は国家としても、民族としても、人間としても剥奪されているのである。まさにそれは「資本蓄積運動」の完全な「客体」、一つの「物」化された世界であった。

「物」化された世界であっても、そこに生きているのは、やはり「人間」である。「物」化された人間が、「人間」としての複権の叫びをあげるのは当然の行為である。この「人間の叫び」は、まず植民地主義に対する国家、民族的「独立」の要求として表現される。植民地においては、国家と民族こそは、人間的複権の基礎であるからである。その意味で民族解放運動こそは、植民地における最も必然的な人間的運動である。人間的解放の願いは、この運動の中に集約されている。あらゆる植民地国において民族解放運動は澎湃として湧き上ってくる。このことこそは、苛酷な抑圧の中にあっても、植民地はやはり「人間」の世界であり、そこにもなお「人間の魂」が生き続けている事の、何よりの証明であった。

(3) 民族解放運動

植民地民衆にとつての植民地主義とは、まず何よりもそれは巨大な「暴力」であつた。植民地化に対するアジア民族の戦いは、西欧が植民地化政策を開始した時から現在まで、絶えることなく続けられている。植民地の歴史は、まさに人間の鮮血によって染め上げられている。若くして夭折した反植民地闘争の理論家フランツ・ファノンが「植民地主義は……それはあるがままの状態における暴力であり、ただそれ以上の大きな暴力によつてのみ屈伏させることができるのである」と言うのは、この植民地主義に対する、非妥協的な透徹した認識であつた。

「暴力」を打倒するのは、「ただそれ以上の大きな暴力」だけである。この真理を植民地民族は、本能的に直感していた。アジアの民族は、すべて例外なく植民地主義者に対する武力闘争へと立ち上っている。例えばインドネシアでは、一五二二年から一七五〇年代までの間に、オランダの支配にたいする抵抗、反乱は主なものだけでも一〇回は起こっているし、特に一六八〇年代には、ジャワ島で農民や奴隷達が自分たちの独立国をつくり、二〇年以上も維持している。インドでは、マラータ戦争など、イギリスの侵入にたいする抵抗はくり返されている。¹³ フィリピン、ビルマ、中国でも同様な抵抗は行われている。そしてこのような部分的、散発的な抵抗が、全民族を結集した一大反植民地民族闘争へと展開もしているのである。インドの「セボイの反乱」と通称されている「大反乱」、中国の義和団の決起、フィリピンのアギナルドの反乱などは、その典型的な例であらう。

アジアの民族は決して無抵抗なままに、植民地主義者に屈伏し

たのではない。持てる力を結集して戦つた。だが民族の総力を結集して戦つても、植民地主義者の持つ強力な武器と狡猾な戦略の前には敗北しなければならなかつたのである。「暴力」に対して「暴力」によつて戦い、これに敗北すれば、もう他に残された抵抗の手段はない。後に残るのは無力感と絶望だけである。アジア民族は長い間、この無力感と絶望にとらわれ、それからの脱出口をさがし求めていたのである。

このようなアジア民族にとつて、ロシア革命は全く思いがけない「希望」の出現であつた。このロシア革命に出会つた時の衝撃と感激の大きさは、ホーチミンの回想が見事に示している。彼はレーニンの「民族問題と植民地問題に関するテーゼ原案」を最初に読んだ時、「泣き出したくなるほどの喜び」「苦しみに脅かされている同胞よ！ これこそ私達が必要としたものだ、これこそ私達の解放の道だ！」と大声で叫んだといふ。¹⁴ 中国における李大釗も、ロシア革命に「人類の新紀元」を見て、「ボルシェヴィキの道」を選択したのであつた。¹⁵ アジアの諸国に急速にマルクス主義運動が普及していく理由は、まさにそれが抑圧の「暴力」に対する、被抑圧者の抵抗の「暴力」の組織と闘争の方法を教示するものであつた事にある。一九二〇年代から三〇年にかけて、アジア各国では続々と共産党が結成されていく。¹⁶ マルクス主義革命運動が、民族運動を代表するかの如き情況が、アジアには現出するのである。

マルクス・レーニン主義を指導思想とする革命運動は、疑いなくアジアの民族運動に新しい時代を拓いた。中国の国民革命に象徴されるように、アジアの民族運動はマルクス主義とコミンテル

ン運動に出会うことによって、大きく高揚したのである。しかしアジアにおけるマルクス主義運動は、当初は期待された程の成果をおさめる事はできなかった。中国国民革命の挫折がその典型であるように、むしろ失敗と敗北の方が多かった。それは一つには、植民地当局のマルクス主義運動に対する警戒が嚴重であり、苛酷な弾圧をもって臨んだためであり、他の一つはコミンテルンの方針と指導が硬直した教条主義的なものであったためであった。革命思想とは言え、マルクス・レーニン主義も、やはり西欧思想であり、アジアの実情に適合するものではなかったからである。従ってこの思想に忠実な指導は、現実遊離した教条主義にならざるをえなかったのである。

アジアの共産主義運動は、一時は大きな希望に鼓舞されて隆盛を誇ったが、しかし外国の援助と指導に頼るという体質は共通しており、教条主義的運動であるという弊害からも免れ難かった。従ってこの運動は、決して順調には発展しなかったし、成功を収めるという性質のものでもなかった。ただ毛沢東やホーチミンという傑出した人物が、コミンテルンの指導から相対的に自立し、運動を民族主義的性格の強いものに転換する事によってのみ、中国革命とベトナム革命という大きな成果ががちとられたのであった。他の地域ではソ連や中国の援助を受けながらも、どこも成功しなかった。現在フィリッピンを除いて、アジアの共産党はすべて武力闘争を放棄している。⁽⁷⁾ 共産主義運動は、アジアの民族運動に大きな刺激を与え、中国とベトナムの革命という大きな成果をおさめたが、しかしそれは最初に期待されたように、アジア全体を完全に「解放」することはできなかった。

コミンテルンの指導する共産主義運動の一環として、アジアの民族解放闘争を闘うことに無理がある事には、アジアの民族主義者のかなり多くの人が気付いていた。彼等はロシア革命の衝撃がもたらした民族運動高揚の波に乗りつつ、マルクス主義とは性格の異なる、独自の民族運動を構築していった。インドのガンジーの非暴力抵抗運動、インドネシアのスカルノの国民運動的な民族解放運動は、その代表的なものである。第二次世界大戦は、この種の革命闘争とは一線を画した民族運動に、大きな機会を与えるものとなった。帝国主義間の戦争が、植民地宗主国に対する植民地の協力を必須のものとしたからである。例えばイギリスは、インドに派兵を要請することの代償として、将来の「独立」を約束しなければならなかったし、フランスもインドシナへ派兵の要請を行っている。このような事態は、植民地の民族運動を無視できぬ存在へと高めたのである。

日本のアジア侵略が、アジアの民族運動を刺激した事実も、決して無視する事はできない。それには二つの側面がある。一つはアジアの一国である日本が、西欧列強を打破つたという事実が与えた衝撃である。アジアの民衆は、この事実の中に長い西欧の抑圧からの解放の夢を見たのである。事実、インドのチャンドラ・ボース、インドネシアのスカルノは、自国解放の道を日本との協力の中に選択したのであった。もう一つの側面は、アジア解放の旗を掲げた日本の、全くそのスローガンを裏切るアジア民衆への暴政が、民族運動を刺激したという事である。各地には抗日の民族運動が組織されている。一時は農村の半分近くを支配したと言われる、フィリッピンのフクバラハップ団（抗日人民軍）は、そ

の代表的な例である。

帝国主義諸国間の内訌である第二次世界大戦は、アジアの民族運動には大きな飛躍の条件となった。帝国主義的世界秩序の一時的崩壊現象と、植民地民族運動の高揚は、植民地国の独立をもつ押しとどめることのできない、歴史の潮流としたのである。この歴史的潮流を後押ししたのが、戦後唯一の大国となったアメリカの戦後政策であった。戦時中に巨大化した生産力を維持するために、トルーマン政権は、「解放的な世界経済秩序の創造」が米国の戦略的利益に資するものと考えていた。米国はこの立場から、植民地的ブロック経済の再建には、強く反対したのである。⁽¹⁸⁾

植民地・半植民地、従属国は戦後あいついで独立する。一九六〇年までに独立した国は、アジアで一六カ国、アフリカでは二二カ国を数える。⁽¹⁹⁾一九世紀に西欧資本主義国が築いた植民地体制は、こうして形の上では一応崩壊したのである。確かに植民地国の国家的独立の達成は、疑いもなく大きな「勝利」であった。全くこれまで西欧資本主義国によつて蹂躪され続けた国家的主権を回復し、国際的にも独立国として待遇される事となり、国連の中でも大きな発言権を持つこととなったのであるから、それは画期的な事件ではあった。

旧植民地国の発言権は確かに国連の場でも無視できない、大きなものとなった。しかしその事は旧植民地国が、旧植民地宗主国と対等の存在となり、完全な「解放」を獲得したことを意味するものでは決してなかった。米欧資本主義国が築いた世界秩序とは、これくらいの事で崩壊する程に脆弱なものではなかったからである。アジア諸国は、やがてこの事実気づかされる事になるのである。

ある。

第三節 戦後世界でのアジア

(1) アジアの自己主張

長い植民地支配から独立を獲得した民族が、これまで自分達を残酷に抑圧してきた植民地主義を烈しく呪い、植民地主義に毒されない新生の国家創造への希望に燃え、そしてこの世界からいまわしい植民地主義を一掃しようという、高い理想主義を掲げるのは一種の当然の行動である。自分達の経験が悲惨であるだけに、その叫びは真摯であり、その理想は純粋である。このような新興独立諸国が初めて一つに結集したのが、一九五五年四月インドネシアのバンドンで開催された「アジア・アフリカ会議」であった。参加国アジア二三カ国、アフリカ四カ国、インドのネール、エジプトのナセル、インドネシアのスカルノ、ガーナのエンクルマ、中国の周恩来といった錚々たる一つの時代を代表する指導者が集まったのである。

この会議の基調にある精神は、スカルノの開会演説に格調高く宣言されている。スカルノは言う、「これは人類史上初の両大陸にまたがる有色人種会議である。……民族の国家が数世紀にわたる眠りから目覚めたのだ」。戦争によつてこの地球を破壊してきた白人による古い時代は死に瀕している。よりよい時代が幕を開け、冷戦を解決し、新たな多人種、多宗教にもとづく友愛社会が到来する。「われわれは、つまりアジア・アフリカの人民、世界人口の半分をはるかに越えるわれわれは、私の名づけた『国民の道

徳的力』を平和のために動員するのである」¹⁾。ここには、あの時代に新興独立諸国の胸の中に燃えていた、希望と理想主義が見事に表現されている。白人の支配と訣別し、有色人種による道徳的に高い新時代を創造するという意気込みに燃えていたのである。会議は反植民地主義と平和共存を基調とした、「平和十原則」を採択して閉幕する。

「平和十原則」は、その後の国際政治に一定の影響を与え続けたが、この会議の政治的理想主義は全く実現されることはなかった。「冷戦」は解決されるどころか、逆に緊張を高め、「友愛社会」の到来などは、夢想することさえできない状態であった。そして第二回の「アジア・アフリカ会議」は、開催することすらできなかった。それだけではない。この会議の立役者達のその後の運命は、悲惨であった。スカルノとエンクルマは、クーデターにより権力から追放され、失意の中に死ななければならなかったし、ネルとナセルは権力は失わなかったものの、彼等が指導する国家は、反植民地主義を貫き通すことはできなかった。両国ともアメリカの軍門に降らざるをえなかったのである。そして周恩来は文革の大惨劇の中で、失意の中で死を迎えねばならなかった。

このような事實は、独立直後の熱狂と理想主義が戦後世界の中で挫折し、敗北しなければならなかったことを示している。戦後世界は植民地の政治的独立は許容したが、しかし彼等の抱く政治的理想主義の実現は、決して許容しなかったのである。なぜならば植民地国の理想主義が実現するという事は、欧米資本主義国が十九世紀以来形成してきた世界秩序を根本的に転覆することを意味したからである。そしてまたその事は、植民地を絶対の必要物

として発展してきた、資本主義体制そのものを否定する事をも意味した。それは近代世界の主宰者たる欧米資本主義国には、決して受容することのできない要求であったのである。

戦後世界の世界秩序も、決して近代世界のそれと根本的に性格を異にするものではなかった。確かにそれは植民地国の政治的独立を許容した。しかしそれはやはり依然として、欧米資本主義の世界支配と収奪の体制であることには変わりはない。この体制は植民地の政治的独立を許容するだけの柔軟性と適応力は保有している。しかし、世界の富の収奪の体制というその本質は、決して放棄しないのである。新興独立国の理想主義、その全く新しい世界秩序への要求は、この米欧資本主義の根源的利益にふれるものであった。この強固な世界支配の体制に衝突した時、政治的理想主義という熱狂は、シャボン玉のようににはじけ去らねばならなかったのである。バンドン会議の立役者達のその後の運命が象徴するのは、この政治的理想主義の戦後世界における運命そのものであった。それは戦後世界とは言え、その基本的性格は十九世紀に形成された「近代世界」と、何ら変えるものではないという事實を、旧植民地諸国にまざまざと体験させるものであったのである。

旧植民地国の政治的理想主義は、戦後世界を前に、そのあまりの純粋さと高さのために、無惨にも挫折しなければならなかった。だがこの世界秩序それ自体が、抑圧と収奪を本質とする「不合理」なものである以上、それに対する被抑圧民族の抗議と抵抗は続く。政治的理想主義に続く旧植民地国の自己主張は、資源ナショナリズムである。米欧資本主義国の収奪に任されている自国の資源を、自国のために奪回するという主張である。それは具体的には、国

有化」政策の実行である。この政策は、その主張に世界を納得させるだけの強い説得力であり、また政策そのものが現実的なものであるだけに、一定の成果をあげる事に成功する。

第三世界の資源ナショナリズム運動が高揚するのは、一九七〇年代である。七〇年十月リビアの石油国有化宣言、七一年二月のアルジェリアの国有化宣言、七二年六月のイラクの石油国有化宣言と続き、この資源ナショナリズム運動は、第三世界全体を席捲するのである。七十年代に国有化ないし民族化が実施されたのは、六八ヶ国で一八四件にものぼる。³⁾ OPECの成功に刺戟されて生産国機構も、続々と組織される。一九七三年以前にあった生産国機構は、OPECと銅輸出国政府間協議会など九組織にしか過ぎなかったが、七四年にはボーキサイド生産国協会など七組織、七五年にはマンガン生産国協議会など五組織が設立されるのである。³⁾

この資源ナショナリズム運動の高揚は、国家的独立に次ぐ反植民地運動の収めた大きな成果であった。この運動によって、これまで植民地宗主国に流出していた富を、植民地国は自国にとどめ、自国人民のために使うことができるようになった。これは疑いもなく、非常に大きな成果であった。産油国がそうであるように、国家は非常に豊かになったし、民衆の生活水準も上った。OPECの発言力がしめすように国際政治の舞台でも大きな発言力を持つようになった。これまで国際政治の場では全く発言力がなかった国家群が、世界に対する大きな発言力を持つようになったのであるから、それは大きな変化である。

資源ナショナリズム運動は、このように大きな成果を収めた。

しかしそれは決して自己の主張を完全に貫徹できたわけではなかった。企業を接収しても、それを運営する資金も技術もないために、再び旧宗主国にその運営を任せることとなった例は多い。資源ナショナリズムの主張によっても、植民地経済から脱却できなかったのである。それ程に植民地の後遺症は大きい。それに華々しい成功をおさめたかに見える、OPECを先頭とする生産国機構も、完全な意味では資源に対する自国の主権を貫徹できてはいない。需要国側が握る世界市場での価格形成力に対抗することができないでいるからである。事実OPECですら、石油メジャーの強い影響力の下にある。生産量と価格の両面にわたってOPECは石油メジャーと石油消費国の意向を無視することができない状態にあるのである。ここにも先進資本主義国が強力な影を落としている。

生産資本主義国の支配力は、いささかも衰えてはいないのである。彼等が十九世紀に築いた世界支配の秩序は、厳然として今も存在し、強力な支配力を発揮し続けている。しかし支配の形式は大きく変えている。植民地国の独立と自己主張という逆らい難い歴史の潮流に添いつつ、それを呑みこみ、赤裸々な暴力的支配から平和的なものに形を変えつつ、しかし尚依然として支配を継続しているのである。ここに戦後世界の基本的性格がある。

戦後世界が近代世界という基本的性格を維持しつつも、その新しい形態であるとするならば、われわれの次の課題は、両者の一貫性と継続性という問題である。先進資本主義国のアジア支配で何が変わり、何が変わっているのか。われわれが次に考えるべき課題は、ここにある。

(2) 新植民地主義とアジア

植民地は資本主義生産体制を維持するための必要物として作りだされたものであった。従ってそれは資本主義体制が存在する限り、どこかに必要とされるものである。第二次大戦後多くの植民地は独立国となったが、しかし米欧諸国は依然として資本主義生産体制を堅持しており、その生産力は戦前と比較して格段に増大している。そこにこれら新興独立国がやはり「植民地」であることの運命を免れられない理由があった。国家としての独立を承認しつつ、それら諸国に植民地としての機能をたさせる。それが「新植民地主義」と呼ばれるアメリカを先頭とする戦後資本主義国の、新しい植民地政策であった。

一九六一年のアジア・アフリカ人民連帯機構第四回理事会の決議は、この新植民地主義について「新植民地主義とは、帝国主義、とくにアメリカ帝国主義の新しい形態であり、新興国の独立国を形式的に承認しながら、政治的、経済的、社会的、軍事的、技術的に間接巧妙な支配形態によって、これらの国々を犠牲にする」³ものと規定しているが、この規定は新植民地主義の旧植民地主義との相違点をよく説明している。イギリスに代表される旧植民地主義の政策は、軍勢力を先頭に立てた暴力的支配を特色とし、植民地のあらゆる権利を殆んど蹂躪したが、アメリカが代表する新植民地主義においては、国家主権は形式的には一応尊重される、しかし様々な支配形態によって実質的には無視され、依然として植民地状態が継続されるという所に、この政策の特質はある。

新植民地主義の核心にあるのは、植民地諸国が長い辛苦の末にかちとった「独立」という貴重な成果を、全く空洞化していくこ

とである。新興国が民族と国家の「主権」を強く主張する限り、その国は資本主義国の思惑通りにはならないからである。自己の意のままに動かすためには、まずこの「主権」の主張をやめさせる必要がある。このために採られる政策が、新興国の指導者の懐柔である。指導者層はアメリカのエージェントへと育成される。こうして彼等は自国の民衆を守る者から、アメリカの利害の代行者へと変質するのである。

この目的を達成するためアメリカが採っている手段は、剛柔おりませて多様である。第一はクーデター。アメリカの意に添わぬ指導者は、アメリカが背後で画策する軍部のクーデターによって追放されるのである。インドネシアのスカルノ、ガーナのエンクルマ、チリのアジェンデ等がこの代表的犠牲者であるが、その他にも多くの良心的指導者が失脚させられている。第二には親米的政治家、官僚、軍人の育成である。奨学金を供与したアメリカ留学、至れり尽せりのアメリカ招待、武器援助等々によって、アメリカを理想とし、アメリカ的価値観を身につけ、アメリカに忠実な人間を養成するのである。このような育成された人間の例としてインドネシアのスハルト政権の高級官僚、バークレー・ボーイズ⁴がある。またインドネシアでは一九六五年までに四千人の軍人がアメリカでの訓練過程を終えていたと言われている。⁵第三には利益供与。特権層に利益を供与することでアメリカ支持の社会基盤を形成するのである。フィリッピンのマルコス一族、インドネシアのスハルト一族はその好例である。

新興国の支配層の懐柔は、手段ではあっても目的ではない。新植民地主義の目的は、あくまでの経済的目標を達成する事にある。

本国の資本主義体制を円滑に回転させるためには、新しい市場が必要であり、原料資源の確保が生命線であり、そして新しい資本投下市場が必要である。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの旧植民地国こそは、その役割をはたす場所でないといけない。新植民地主義の眼目は、このような資本主義体制にとっての絶対的必要を担う場所として、第三世界を再編成することにある。新興独立国には、どこにも共通して経済発展の欲求がある。この無視する事のできぬ新興国の要求に配慮しつつ、自己の目的を達成すること、ここにこそ新植民地主義政策の眼目がある。

この新植民地主義の最も重要な目的を達成するための政策は、経済援助である。政府間の借款、無償有償の援助、投資等によって、相手国の「経済的発展」を「援助」という形をとりつつ、資本主義国の経済的目的を貫徹させるのである。この経済援助の性格については、大旨次のように規定してもよいであろう。「帝国主義は、発展途上国の経済的發展に必要な資本の不足を利用し、経済援助を口実にして、これらの国々への経済発展計画全体に介入し、統制していく。さらに、資源と市場を支配し自国の独占資本の浸透の突破はそっくり出していく。援助供与の条件として締結される投資保障協定や援助によっておこなわれるインフラストラクチュアの拡張、整備は、独占資本にとって直接、間接に利益を保障する役割を果たすものであり、その導入を助けることになる」⁶⁰。経済援助とは、本質的には資本主義国の経済成長の一環にしかすぎないのである。当然その結果は、アジアを資本主義国の「必要」に応じたものに再編成することになる。一定の経済成長という代償と引換えに、アジアは大きな犠牲を払わねばならない

のである。

新植民地主義は表面的には「経済援助」という平和的方法によつて、その植民地支配を実行しているが、しかしそれは決して植民地支配の本質である「暴力」を放棄した事を意味しない。戦前の植民地主義ほど「暴力」を正面に立てることはなくなつたが、しかし「暴力」を植民地支配の支柱としている点では、何ら変わる所はない。むしろ軍事は戦前より強化されている。具体的には軍事同盟であり、新興国に張りめぐらされた軍事基地網である。そして新興国の軍部は、アメリカの軍事援助と訓練によつて、相対的に独立した親米勢力として育成されているのである。この軍部がアメリカの意に反する指導者の追放にはたした役割は前述した。それだけではない。第三世界の軍隊は、恐るべき民衆弾圧の「暴力装置」と日常的に機能しているし、クーデター時には民族主義者や共産主義者の虐殺に狂奔する。因みにスハルトのクーデター時に虐殺された人間は百万とも五十万とも言われている⁶¹。新植民地主義の「暴力」は、より残酷、巧妙になっていると言つべきである⁶²。

最後にイデオロギー支配がある。新植民地主義のイデオロギーは、「成長理論」である。経済成長の彼方に、ひとしくすべての国に、「解放」と「幸福」が約束されていると説く、欺瞞のイデオロギーである。この欺瞞のイデオロギーは、アジア諸国を「経済成長」に専心させることによつて、新植民地主義の支配下になぎとめる役割をはたしている。このイデオロギーこそは、新植民地主義のアジア支配の精神的支柱である。

このようにアジアには、依然として植民地支配は継続している。

現在においてもアジアの国家が、植民地社会の構造をそのまま保持しているのは、その必然の結果である。外見的には「繁栄」しているかの如きアジアであるが、その社会構造の基本的性格は、やはり植民地社会のものである。

植民地社会としてのアジアの諸国に認められる、共通の特質として、まず第一にあげねばならないのは、その「繁栄」が、自国民衆のためのものではなく、先進資本主義国のためのものであるという事実である。港湾が建設され、道路が整備され、近代工場が立ち並ぶ。数値上では素晴らしい「経済成長」を成しとげる。しかしその成果たる「富」の大部分は、アジア民衆の上をとび越して、先進資本主義国へと還流しているのである。現地に残るのは、僅かの労賃くらいのものである。その労賃すら、技術の高度化につれて、減少の傾向にあるのである。^⑩

植民地社会としてのアジア諸国に認められる第二の特質は、民衆の生活破壊の進行と、伝統社会の崩壊という現象である。工場、港湾、道路、そのすべての建設のためには、土地や海を生活の基盤としている人間は排除されねばならない。そして「資源」を開発するためには、現地住民の生活の糧である「自然」を破壊しなければならぬ。こうしてアジアの多数の民衆は、土地を失い、海を追われ、山を略奪され、生活の術なき「難民」となるのである。そしてこのような現地民衆の血の犠牲の上に完成した近代工場は、そこで生産した「商品」によって、これまでの伝統産業を破壊させる。こうしてこれまで民衆が拠り所としてきた伝統的共同体社会は、次第に内部崩壊しているのである。

このような自然破壊と、自然と一体化した生業の破壊、そして

伝統社会の崩壊の結果こそは、あの悲惨きわまりない、底知れぬ貧困である。戦前の植民地社会の何よりの特徴は、膨大な失業者、貧民層の存在であつたが、その点は戦後になっても全く変わっていない。アジアの大都会では、どこにも共通して巨大なスラム街が存在している。この都市のスラムこそは、土地を追われ、海を追われて、生活の術を失った民衆の末路である。そしてこの難民の数は、「経済発展」の結果にもかかわらず、世界的には増加の傾向にあるのである。^⑪ この膨大な飢えた民衆の存在こそは、植民地であることの、覆い隠すことのできぬ、確実な証拠である。

最後に自然破壊と環境汚染をあげねばならない。アジアにおける自然破壊と環境汚染のすさまじい進行ぶりは、既に多くの著書によって告発されている。フィリッピン、タイ、インドネシアでは熱帯雨林が消滅しつつある。海洋、大気汚染も深刻である。この原因の大部分は、先進資本主義国の資源調達と工場の操業にある。そして先進国の「公害」は、アジアに「輸出」されてきているのである。ここには今も続いている植民地であることの悲劇がある。

このようにアジアは依然として植民地の状態にある。戦前と比較すれば、表面的にはかなり大きな変化があつたように見える。国家は独立し、経済は成長し、生活は「近代化」した。都市には繁栄があり、巨萬の富を持つ富裕階級も存在する。しかし、植民地社会の本質が、先進資本主義国の必要とする役割をはたす「客体」であることにあり、また被収奪の対象であることにあるとするならば、戦後のアジアは依然として植民地なのである。その何よりの証拠は、アジア社会が今も植民地社会の特質を保持してい

ることである。先進資本主義国と結びついた極めて少数の富裕層と膨大な数の絶対的貧困層、この社会に走る深い亀裂によって、どの国家も苦悩している。だが故にアジアの大部分の国家における権力は、軍部を主体とした独裁権力である。独裁権力によらねば社会そのものが存続できない程に、その社会が抱えている矛盾は深いのである。

だがその独裁政権すらフィリピンとインドネシアでは打倒された。深刻な社会矛盾から発する民衆の憤激は、それ程に烈しいものであった。しかしこの民衆の決起が、質の意味での「解放」につながるかどうか。それは現在の所未知数である。フィリピンのアキノ政権以後の現実を見ると、悲観的ですらある。やはりアジアには、近代世界に包摂されて以後一貫している課題、「解放」の課題が、今も重くのしかかっているのである。アジアはこの課題をやりとげる事ができるであろうか。

この問題を考えるためには、われわれはアジアを一時とらえた「解放の幻想」の正体を、もう一度歴史の現在に立つて、再検討してみることが必要であろう。

(3) 独立と革命の限界

戦後、植民地の民衆を狂喜させた「独立」とは、国家の「主権」を回復した「政治的独立」というのが、その実質的内容であった。民族と国家にとって「独立」ほど尊いものはない。⁽¹³⁾人々が狂喜し、これからの国造りを行い、西欧諸国と対等になる、真の意味での「解放」を実現しようと、「希望」に胸をむくらませたのは当然であった。⁽¹⁴⁾だが、「この希望」はあくまでも「希望」に終った。植民

地主義の支配は、この「希望」の実現を許すほどに甘いものではなかったからである。

西欧先進資本主義が百年以上にもわたって構築してきた、世界支配の体制は、幾重にも重なった重層構造を持つ、柔軟にして強靱な支配システムであった。政治的支配権を喪失したとしても、経済的支配権は依然として、保持し続けていた。世界市場における価格形成力、販路は完全に先進資本主義国の手中にあった。新興独立国が、独立を誇示し、資源ナショナリズムを主張したとしても、植民地経済の後遺症を背負ったこれらの国々は、先進国の世界市場支配力の前に敗退せざるを得なかったのである。これ等の国の大部分は、国家経済を一つか二つかの主要産品に依存していた。この国家経済の生命線を押さえられることによって、これら諸国は先進国の軍門に降らざるをえなかったのである。

また先進国の持つ技術力と、「文化」の高さの前にも、これら諸国は敗れ去った。国有化を宣言し、企業を接収したとしても、その操業を続けていくだけの技術力はなく、企業運営の経営力も保有していなかったからである。国家が経済的に生きのびるためには、せつかく接収した企業も、再び旧宗主国に依存して運営してもらう外にはない。こうして、「独立」の主張を実質的には放棄していくことになったのである。

新興独立国は、このような意味で先進資本主義国の総合的な支配力の前に敗退したのである。そしてこの敗退は、国家の経済破綻へと連動していく。そして国家の経済的破綻は、民衆の不満をよび起こす。そこにアメリカや軍部が介入する余地があった。強烈な民族主義を主張した理想主義的指導者の大半が、失脚してい

った理由はここにある。彼等は直接的には軍隊のクーデターで追われているが、それ以前にアメリカを中心とする強力な経済的締めつけの前に、追いつめられ、方法を失っていたのである。

「政治的独立」は、それを獲得した当初、指導者が夢想した程には「全能」ではなかった。先進資本主義が長い時間をかけて構築し、そして戦後はアメリカが主宰している世界支配システムの前には、それはあまりにも弱いものにしかすぎなかった。経済力、軍事力、技術力、文化イデオロギー、あらゆる面に対抗する力を持たなかった。資本主義的支配システムは、植民地諸国の「政治的独立」という歴史的大事件の衝撃を吸収し、なおかつ自己の支配を続けていくだけの力量を保有していたのである。そしてそれは、新しい事態に対応して自己の支配形態を変えろという柔軟性をも持っていた。それは見事に自己の支配体制を再編した。それが新植民地主義であった。

「政治的独立」は、完全な従属国が「国家主権」を回復するということ意味では、確かに歴史的に大きな意味を持つ出来事であった。しかし、それは資本主義世界システムに対しては、それを打破する力量はなく、一時の勢いを失い、ついにはその支配力の前に屈伏しなければならなかったのである。そこに植民地諸国の「独立」という歴史的事件の持つ限界があった。

植民地独立の一種ではあるが、中国とベトナムの「革命」による独立は、他の植民地の独立とは区別される性格を持っていた。激烈な帝国主義国との独立戦争を戦いぬき、国内の支配階級を完全に打倒することによって達成された、「独立」であったからである。それは国内の社会構造を根本的に変革する、「革命」と一体化

した「独立」であるだけに、より徹底した真の「独立」と言うにふさわしい内容のものであった。帝国主義国との戦争に勝利したことで、帝国主義国に対する自信にあふれ、反帝国主義、反植民地主義の意識は徹底していた。そしてまたこの革命戦争の中で、使命感と闘志にあふれた、強固な革命主体¹¹ 共産党を形成していた。

高い政治的自覚と強い組織力を誇る、共産党の指導下にある革命国家には、帝国主義国の内部介入を許さない強さがあった。そしてまた土地革命を軸にして国内改革も、旧来の社会制度を一掃し、植民地経済体質を一掃するだけの徹底性を持っていた。こうして両国ともに、帝国主義国と厳しく対峙しつつ新しい社会制度¹² 社会主義社会の建設に向かって、意気高く出発したのであった。

だがそれから数十年を経た現在、両国ともに社会主義の旗を降してはいないものの、明らかに社会建設路線を修正しつつある。中国の「改革開放」政策、ベトナムの「ドイモイ」政策がそれであるが、そこにはかつてのような、強烈な反帝国主義、反植民地主義も、社会主義思想の純粹性を堅持していこうという姿勢も認められない。むしろこの新しい国家建設路線の中に認められるものは、これまで敵視してきた資本主義世界システムに対する妥協と屈伏の姿勢である。「改革」とは、市場経済原理による国内経済建設路線への転換という意味であり、「開放」とは、世界市場への国内市場の開放であり、自身のそれへの積極的参入という事にならない。つまりこの政策においては、かつての徹底した反帝国主義、反資本主義は放棄されているのである。資本主義世界との

厳しい対決から、それとの協調へ。社会主義思想に忠実な国内建設路線から市場経済を導入した建設路線へ、と大きく転換しているのである。

激烈な革命戦争を戦いぬいた社会主義国家が、なぜに現在このような大転換を行わねばならなかったのか。そこには二つの原因がある。一つは両国ともに国内の経済建設に失敗したという事実である。両国ともに農業集団化に失敗し、工業建設も思うにまかせなかった。つまり一言で言えば、社会主義建設に失敗したのである。もう一つの原因は、この時期の資本主義経済圏は、物凄い勢いで技術革新を進め、目ざましい経済発展をとげたことである。アジアの後進性を基盤にして出発し、社会主義的方式によって一挙に遅れを取戻そうと意図していた両国は、逆に経済的格差が拡大していく現実には、「社会主義」の「無力」を自覚しなければならなかったのである。その結果が前述した路線の大転換であった。

帝国主義国との戦争に勝利し、アジア解放の希望の星であった両国ともに、再び西欧資本主義国が形成した、この世界システムの実力の前に敗北しなければならなかったのである。この世界システムとの対決姿勢を堅持する限り、国家存亡の危機に立到る、妥協と協調の路線に転換することで、自分自身の生残りを図らねばならない、と考えたのである。アジアは「革命」という最強の手段によっても、西欧の支配というこの近代世界からの解放をかちとることはできなかったのである。だがこの「革命」の成果は、国家「主権」の堅持という形で未だ保持されている。独立闘争の弱かったアジア諸国の独立は、その多くは戦後世界の推移の中

で、独立の実質的内容を失っていったが、両国は今も強固な国家主権を堅持している。そこに未来への希望も残されていると言いうこともできるが、両国の現状は明らかに植民地国家への回帰の様相を呈しつつある。

両国ともにその経済改革が結果しつつあるのは、一定の経済成長の代償としての、国内の「資本主義化」である。拝金主義が蔓延し、人々の精神はすさみ、社会格差は拡大していく。そして経済成長の結果として膨大な貧困層が生みだされていく。この悲劇的な皮肉こそは、資本主義世界システムに屈伏した事の必然の結果である。戦前ほどではないにしても、膨大な貧困層の造出という事実には、かつての植民地国の惨状を彷彿しないわけにはいかないのである。ここに敗北の悲しさがある。自己解放と新しい社会の創造を目指した理想主義的行動の、ヨーロッパ世界に対する敗北という事実の持つ悲劇がある。

アジアはマルクス主義とロシア革命という一筋の光明を頼りに、これまで自己解放と新社会の創造という理想を追求してきたのであった。しかし、このアジアの死力をつくした奮闘も、この近代世界の秩序を破るのができなかった。現在この悲しい事実を、アジアは突きつけられている。この現実がわれわれに提起しているのは、二つの問題であろう。一つは革命思想としてのマルクス主義の限界という問題である。それは革命闘争の思想としては確かに有効であったが、自らの理想とする社会の建設に関しては、全くといってよい程に無力であったからである。この事實は、次代の思想としてのマルクス主義の資格そのものを問うことになる。またアジアにおけるマルクス主義の役割についても考

えさせられる問題がある。あくまでも「西欧思想」の一つにしか過ぎないマルクス主義は、はたしてアジア民衆を解放する思想であるかどうか、という問題である。革命闘争の内部が出された、あまりにも多い犠牲者の数は、その答を明らかにしていると考えられる。

アジア革命の敗北という事実が提起しているもう一つの問題は、やはりヨーロッパ資本主義が築いた近代世界システムの強大さ、強靱さという問題である。それは植民地諸国の独立を包含し、また「革命」をすら呑みつくして、自己の支配力を維持し続けている。それ程に新しい事態に適應する柔軟性と、そこに自己の支配を貫徹していく強靱さを持っている。そしてその強力な支配力をもつて、やはりアジアの民を支配し、収奪の対象としているのである。ではこの強力な近代世界システムを前にして、アジアの民衆には「解放」の道はあるのであろうか。マルクス主義民族運動が終焉した現在、アジアには依然としてこの問題が残されているのである。歴史は一順し、情況は大きく変わった。その間にアジアが得た成果は決して小さくはない。しかし本質的な所では、やはりアジアには、米欧支配の世界からの「独立」という課題は存在し続けているのである。

マルクス主義民族解放運動の生命がつきた現在、中国とベトナムを含めて、アジアが選択している自己解放の道は、近代世界システムの变革ではなく、それとの同化という路線である。このシステム内部の秩序に同化し、それを自己内部にとりこむことによって、自己解放を実現しようという道である。具体的には経済発展、成長路線である。アジアは現在競ってこの路線を採っている。

経済建設の彼方に、その成功の暁に、自国の解放を夢みているのである。しかし、この経済成長路線とは、真にアジアを解放させるものであるか。次には、われわれはこの問題について考えてみなければならない。

第四節 アジアの課題

(1) 経済成長はアジアを救うか

現在アジアの各国は、競って経済成長に全力をつくしている。アジア各国が経済成長を最大の国家目標とする事には、いくつかの理由がある。まず第一には、植民地時代の屈辱の歴史がある。国家が植民地化されたのは、経済を基礎とする国力の弱さのためであった。この事実の教訓が、アジア各国に経済成長路線を採らせているのである。第二にはそれよりもより現実的需要がある。現代世界における国家の地位は、その国家の持つ経済的实力によって決定される。世界規模における経済競争において、経済的弱小な国家は、みじめな地位に転落せざるをえない。競争に敗れ去れば、その国家的存立を抹殺されかねない危険すらある。国家が経済成長に全力をつくさねばならぬ所以である。最後に政権の国民に対する存在証明という問題がある。世界的な繁栄の時代である現在、経済建設に何の成果もあげることができない政権に対しては、国民がその存在を承認しないという空気が、一般的に存在している。アジア各国の政権も例外ではなく、どの国家においても政権は経済成長によって、国民の生活水準を向上させる任務を背負わされているのである。

経済成長路線とは、このような意味では、現代世界における国家の必然的な政策選択であると言うことができる。そしてこの政策を実行する方法も限られたものである。各国によって若干の相異はあるものの、その共通した性格は、米欧資本主義が蓄積してきた技術を導入し、その強大な資本力に依拠するという事である。所謂西欧的な意味での近代化、工業化の推進という政策である。それは青木保が「デジタル」的であり、「レנטアル」的だと指摘する工業化である。

「デジタル」的とは、『いわば工業化の基礎を作って一步一步から軽へとアナログ的に発展するのではなくて、基礎や途中抜きでそのときどきの「世界経済」の求めるところにしたがって、飛んで「発展する」ということであり、「レנטアル」的とは「外貨と外国企業の誘致によって行う産業化のことである」¹⁾。ここで指摘されているアジアの経済発展の二つの特質は、強大で発達した米欧資本主義に包囲されている、アジア諸国の苦境をよく表現している。米欧資本主義の二百年にわたる技術蓄積を、最初から復習する余裕はアジアの諸国にはない。勢い現在の世界経済が必要としている先端部分に飛びつくことになる。その結果は技術的基礎を欠いた、脆弱で奇型の工業化になるのである。また現在の工業技術は、どれも建設のためには膨大な資金を必要とするものとなっている。貧しい植民地国から独立したばかりのアジア諸国には、この膨大な資金を自国だけで賄うだけの経済力はない。そこでやはり米欧資本主義国の資金力に依存するということになる。

アジアの経済発展とは、このような意味で、技術的にも資金的にも、強固な基礎を欠落させた脆弱な性質のものであるが、しか

しその成果と、その結果手にした経済的実力は決して過少評価されるべきものではない。NIEESの発展は、資本主義世界でのこれまでの常識を覆すほどに衝撃的なものであった。低開発国がそれまで先進資本主義国の牙城であった重化学工業化に成功したからである。このNIEESの発展が刺激となって、アジアの工業化は歴史の大きなうねりとなった。ASEAN諸国、中国、ベトナムと続く経済の高度成長は、「成長のアジア」という言葉を生んだほどであった。一時は世界経済の成長の波は、完全にアジアへ移行したかの如き観すら呈したのであった。事実アジアが、この経済発展によって蓄積した実力には、侮り難いものがあり、各国の国際的地位を大きく高めた。そしてまた安価な輸出品は先進資本主義国に、すさまじい勢いで流入し、各国の経済に大きな衝撃を与えたのであった。

現在アジア各国が世界に占める重い地位は、このアジア経済発展をぬきにしては考えることはできない。中国の大国としての地位は、確固たるものとなっているが、それは「改革開放政策」の成果である。だとするならば、このアジアの経済発展は、アジア各国が真に「自立」する道であろうか。米欧資本主義の経済的支配からの解放という、アジアの次なる課題を実現する政策選択であろうか。残念ながらその答は否であろう。疑いもなく生産力は発展しているが、経済の実質において、依然として米欧資本主義に対する従属的性格を脱却していないからである。

アジア経済の従属的性格は、世界経済の相互依存体制の中に占める、その地位にある。決して米欧資本主義と平面的で、対等の関係において存在しているのではなく、米欧資本の収奪と利用の

対象であることを免れていないからである。青木保が言う「デジタル」的で、「レンタル」的だと言う経済発展の性格こそは、この事実を如実に表現するものである。米欧の技術への依存の裏側には、高額な特許使用料の支払いがある。そして資本の導入と借入の代償は、高額な利益と利子の提供である。経済の高度成長の可能性が少なくなった米欧本国は、金融資本にとっては魅力ある投資の場ではなくなりつつある。アジアの経済発展は、この米欧金融資本の新たな投資活動であるという性格を色濃く帯びているのである。経済発展への意欲に燃えるアジア諸国こそは、金融資本にとっては、絶好の新しい活動の場であった。地球上残されている最後の投資先であった、と言ってもよいであろう。アジアは彼等にとつては、やはり収奪の対象である事には、植民地時代と何ら変わる所はないのである。ただその「支配」と「収奪」の形態が変わっただけなのである。

近代世界の冷酷な論理は、一見すると平和になったかの如き現代にも、依然として厳然として貫徹している。この近代世界の実相を、アジア諸国が痛切に思い知らされたのが、一般の「アジア通貨危機」であった。米欧資本主義国にとつては、アジアはやはり自己の支配下にある地域であり、収奪の対象にしかすぎないのである。この事実を、今般の事件は完膚なきまでも明らかにした。この意味で台湾の実業家温世仁の、アジア通貨危機に対する次の見解は、鋭くその本質をついたものとして読むことができる。

東アジア諸国がこの半年に通貨危機で失った財産は、第二次世界大戦を上回る。戦争の目的は他国の領土や国民を占領し、彼らの財産を奪うことだった。今日では国際金融ネット

ワークを通じて、コンピュータのキーボードを叩けば、簡単に他国民の財産を奪うことができる。兵を送らなくても、戦争の目的を達成できるのだ。……通貨危機は無形の戦争であり、随時我々の財産を奪い取る可能性があるのだ。²⁾

アジアは「平和の中で、再び「侵略」されたのである。今度の「侵略戦争」においても、やはり弱者から「侵略」されるという原則が貫いている。相対的強者はその被害から免れている。³⁾

アジアの経済発展の従属的性格の結果は、上述してきたようなものでどまるものではない。もっと深刻で、本質的な問題は伝統社会の崩壊と環境破壊であろう。ここでは問題の指摘にとどめておくが、経済発展の結果は、社会の貧富の差を拡大し、人心の荒廃はこれまでの習慣や道徳を破壊し、伝統社会に大きな打撃を与えている。この種の経済発展にもなう社会の混乱は、アジア各国、共通して体験しており、大きな社会問題となっている。各国ともに解決策を見出せず、苦悩しているというのが現状である。経済発展にもなうアジアの環境破壊のすさまじさは、これまでも多くの人々によって指摘されている。³⁾この問題の持つ危険性は、各民族が有史以来数千年にわたって築いてきた、生存様式の基盤そのものを破壊することにある。自然環境の破壊にともなうて、民族としての生産様式、社会組織、伝統文化等の人間の生活様式そのものが破壊されていく危険に直面している。民族と人間にとって最も深刻な危機であると言わねばならない。しかし経済発展の政策を採り続ける限り、この危機を根本的に解決することはできない。そこにアジアの現在の「ジレンマ」がある。しかしこの「ジレンマ」こそは、米欧支配の世界システムの中に生きるアジ

アの苦悩そのものでもある。

現在アジア各国が全力を傾注している経済成長の国家建設路線は、上述したような意味で、それは民族と国家の「自立」を達成する道だと言うことはできない。むしろこの路線は、自国経済の世界経済との一体化を進め、その事によって自分自身を強大な米欧資本の収奪の前に投げ出す事でもある。そののみならず自国の伝統社会と自然環境の破壊をすら甘受しなければならないのである。経済成長と引換えに支払う、あまりにも高価な代償と言わねばならない。

これこそが西欧資本主義が形成した、この近代世界というものの中に生きるアジアの負わねばならぬ「宿命」であろう。西欧の呪縛とはそれ程に強力で、呪いに満ちている。アジアの「自立」とは、経済成長というこの「西欧の呪縛」に屈服することではなく、それから脱却する事の中にこそある。この道の未来には希望はない。アジアの歩みつつあるこの道の未来の姿を暗示するものこそは、現在の日本の姿であろう。

日本がアジアに対して持つ意味は、まさにこの点にこそある。

(2) 日本近代史の意味

これまで日本については全く言及しなかったが、それはこの近代世界システムにおいて、日本が非常に特殊な位置をしめているからである。日本はアジアの一国でありながら、アジアでは唯一欧米の植民地となる運命から免れた。そののみならず、アジアへの侵略戦争という、米欧諸国と同一の行動をとった。そして現在においても、先進資本主義国の一つとして、米欧資本主義国とほ

ぼ同一の地位にある。これまで「アジア」という言葉を「第三世界」と同義に用いてきたが、その意味では日本は「アジア」の国家ではない。むしろ米欧の一国とした方が実情に近い。しかし日本はまぎれもないアジアの国家である。そこに近代世界における日本の特殊な地位がある。

この非常に特殊な存在である日本が、世界史に対して持つ意味は、近代西欧の論理を体现することを、最高の自己の任務と自覚したアジアの国家が、この近代世界において、たどるべき運命を体现していることにあるであろう。西欧資本主義が形成した世界秩序の中で、遅れて出発した国家が、この世界秩序の論理に自己同化し、懸命に生きることがいかなる事態を結果するのか。この問題を我が身を以て実践し、世界にしめした事にあるであろう。

このような観点からすれば、日本近代史の中で特に注目すべき事は、二つの事実、即ち侵略戦争と高度成長終息後の現在の惨状であると考えられる。この二つの事実の中にこそ、西欧近代の論理的帰結が凝縮されているからである。近代西欧文明の光と影、その恐るべき呪縛が、この二つの事実の中に表現されている。遅れて出発し、師たる西欧に懸命に倣おうとしていただけに、よりその文明としての本質を、性急で稚拙に表現したとも考えられるのである。

侵略戦争は日本近代史の最大の汚点であり、今も負い続けている道徳的負債である。だがこの侵略戦争こそは、近代西欧の論理の最も忠実な表現であり、結果であると考えられる。日本がこの近代世界の中で、開国を決定し、尚かつ国家的独立を守り通す事を決意した時、侵略戦争はその決意の必然の帰結であった。植民地

を次々に獲得して強大化していく西欧列強に伍して、国家的独立を守り通しながら、対等にこの国際社会に生きていくためには、自国の富国強兵は絶対の条件であった。小国日本にあつては、この目標を達成するためには、国内の建設だけでは不十分であることは自明である。対外拡張は不可避の選択であつた。これが近代世界の論理に従いつつ、国家がそこで生きていくという事であつた。そうでなければ、米欧諸国に植民地化される事を甘受する以外にはなかつた。その意味では、日本が国家的独立を維持しようとする限り、侵略戦争は不可避の選択であつたのである。

勿論対外拡張の道を歩むにしても、もっと平和的で、他国に対して寛大な方法もあつたであらう。日本の侵略は、あまりにも性急であり、暴力的であり、稚拙であつた。その事は認めねばならぬとしても、この近代世界において国家的独立を前提にして、この世界に同化して生きようとする限り、侵略戦争は、この近代世界の論理が日本に強要する必然の国家的行動であつたのである。

このように強弁する事は、中国の言う「歴史的経験の認識」問題を無視する事では決してない。侵略の重い責任は日本は深く自省しなければならぬ。それは当然の事である。しかしこの自省が内向して自虐的になる限り、それは歴史的に何の生産性もないのである。日本は過去の行動に対する深い自省の中から、問題をより普遍的な問題として、世界に提起しなければならない。侵略戦争と植民地化の罪過を負っているのは、日本だけではない。だがイギリスはインドに、アメリカはフィリピンに、フランスはインドシナに、「歴史的経験の認識」問題として謝罪したであろうか。そして現在、これらの諸国は「謝罪」すべき行為と無縁な所

にいるであらうか。真に告発すべきは、征服と収奪を目的として構成された近代の世界秩序そのものである。この近代世界の犯罪的性格の告発に踏み出してこそ、日本はアジアの一国として、真にアジアに対する責任を完うしたと言ふことができるであらう。

日本の侵略戦争とは日本が、この近代世界の論理に逸早く同化し、そのアジアにおける「優等生」として振舞つた事の必然の結果であつた。現在アジア各国は、競つて「成功者」日本の後を追おうとしている。だがこの道の彼方にあるのは、激烈な市場競争戦であり、稀少資源（特に石油と食糧）の獲得領有競争ではないのか。そしてこのような競争のはてに来るのは、再び戦争ではないのか。

西欧近代の世界秩序形成は、征服と略奪を動機として始まつたものであつたが、その本性は今も失われてはいない。この世界秩序の論理に忠実である限り、何らかの形で戦争は不可避である。アジアの一国としての日本の、近代における軌跡が示しているものはこの事実である。日本の近代史は、今もアジアに対する「反面教師」としての意味を失っていない。

注目すべき第二の事実は、現代日本の惨状である。これが持つ意味は、西欧近代の論理が人間と社会にもたらす論理的帰結をしめしている点にある。現在の日本は、人間と社会の崩壊の危機に怯えている。高度成長を支えてきた「働き蜂」は解雇の恐怖にのき、学校教育は崩壊し、青少年は未来への希望を全く失っている。経済の行詰まりとともに、人間の精神の空白と、社会的目的の不在が一挙に顕在化した感がある。しかしこの惨状こそは、西欧的自由主義経済の論理的帰結ではないのか。「経済成長」以外

には、人間と社会にかかわる積極的な理想を提示しえない、自由主義的競争経済の必然的な結果を示しているのではないのか。

自由主義経済は、個人の「自由」の絶対性を原理とし、この人間の「自由」の主張がもたらす「競争」を動力として、「経済成長」を達成することを最大の目的とする体制である。この体制が誇らしく主張する「民主主義」は、経済成長の結果として社会にもたらされるものであつて、それ自身の実現を目的としてこの体制が組織されているわけでは決していない。この体制は人間に対しては、競争に敗北することの恐怖、あるいは成功者の栄華を説く以外には、何ら積極的な目標を提示することができない。この体制は社会を個人に還元することによって、共同社会の崇高な理想を喪失しているのである。自由主義体制とは、このような意味で、それは本質的には社会に対して破壊的なものであり、社会に対して破壊的であることによって、社会的存在である人間に対しても破壊的である。

ジョン・グレイの次の文章はこの自由主義経済体制の破壊的性格が窮極的な形にまで行きついたアメリカ社会の告発である。

アメリカでは、自由市場が他の先進国にはなかった規模の社会的崩壊をもたらす原因となっており、また他のどの国よりも家族が弱体化している。同時に、社会秩序は大量の人間を監獄に収容する政策によって保たれている。共産主義崩壊後のロシアを別にすれば、アメリカほどの規模で監獄への収容を社会的コントロールの手段にしている先進工業国は見あたらない。自由市場、家庭とコミュニティーの荒廃、そして社会の崩壊を防ぐための最終手段として刑法による処罰を用

いること　これらは並行している⁽³⁾。

日本の惨状は本質的にはグレイが告発するアメリカ社会のそれと同質のものである。「経済成長」という最大の支柱が挫折した時、この社会体制が身につけていた虚飾が一挙に消滅し、その本質が白日の下に顕現してきたのである。そこに現れてきたものは、全くの不毛の荒野である。精神的意味を全く喪失した壮大な「物」の集積、その「物」に圧しつぶされるようにして生きている小さな人間、そしてはてしなく続く人間同士の争いと食い合い。これは一種の地獄の世界である。しかしこの現実こそは、近代西欧が作りあげた自由主義経済体制の論理を、忠実に窮極までに展開させた社会の姿であらう。

現在のアジア諸国にも、日本とは異なつた惨状がひとしく存在している。普遍的な貧困と社会に走る大きな亀裂である。「経済成長」によってこの社会の病状を解決できるという希望に鼓舞されながら、これらの国々は努力を続けている。しかしその努力の結果は、決してその意図を達成する事にはならないであらう。それよりも社会的亀裂をより拡大し、国家的存立の基盤そのものを破壊してしまふことになる可能性の方が大きい。

日本はここにおいても、やはりアジアに対しては「反面教師」として存在している。現在のアジア諸国の涙くましいまでの努力、その努力のはての「不毛」を、日本の惨状は身をもって示しているからである。日本の近代が持つ意味は重い。

(3) アジアの課題

アジアは現在、自由主義経済の手法による経済成長路線をとつ

ているが、その行きつくはては、自由主義経済に忠実な限り、破壊と不毛であることは既述してきた。従つてアジアにとつての眞の課題は、自由主義経済による成長路線と訣別し、自己に適合した発展の道に踏み出すことにある。自分自身の発展の道を見出し、その実行に踏み出すことである。しかしこの課題の実行は、絶望的なほどに困難である。それには大きく言つて二つの原因がある。

最大の困難は、現在のアジア諸国が、アメリカが主導する世界経済一体化の波、即ち所謂「グローバリゼーション」の大波の中に呑みこまれてしまつてゐることにある。世界経済の有機的構成部分として、その中に深く組みこまれ、それと緊密に一体化されてゐる。そしてこの結びつきは、経済の発展とともに益々強くなつてゐる。しかしアジア各国が、この世界経済というメカニズムの中で占める位置は、先進資本主義国と決して「平等」でも「対等」でもない。自らの持てる技術力と資金力によつて、その中で地位が決まる世界経済の中では、アジア諸国の地位は、やはり従属的なものである。そしてその事によつて、先進資本主義国の収奪の対象であることから、やはり免れてゐないのである。

だとするならば、アジアの眞の「自立」の道は、一種の収奪の機構にしかすぎない世界経済との一体化を進めることではなく、むしろそれから自分自身を引離すことの中にあると言わねばならないであらう。世界経済の盲目的な力の支配の中に、わが身を投ずることではなく、この強力な力の支配から独立する道を選択する事である。そしてあくまでも自主的に、世界経済との関係をつくり結ぶという、自己決定権を保有し続けねばならないのである。

世界経済とのこの関係を確保する事、これこそがアジアが眞に「自立」ということであらう。

だが現在のアジアにとつて、世界経済から自分自身を引離す事は、絶望的と言つてよい程に困難である。グローバリゼーションを押し進めるアメリカを先頭とする先進資本主義の圧倒的な力の前に、アジアはあまりに弱く、非力であるからである。だが故に当面はこの大波に対抗する事はできない。それに服する以外にはないであらうが、しかしそれに従ふことの危険は、深く自覺しておかねばならないであらう。この大波の彼方にあるものは、破壊であり、人間的には全くの不毛であるからである。とするならばアジアには、いかなる道が残されてゐるのであるうか。

その道は唯一、非常に長期的な課題として、世界経済の一体化の潮流から身を引離し、自己自身は適合した発展の道を探求する事である。そして独立し、自主性を持った国家として、諸国との自由な関係を取り結ぶことである。相互の異質性と独立性を承認し合つた、自由で対等な国家関係という国際秩序の形成に向かつて出発するのである。それは「グローバリゼーション」とは、全く逆の方向であるが、そこにしかアジアの眞の意味での「自立」の道は存在しないであらう。

この課題はかなりの射程をもつて考えねばならない性質のものであるが、ここにおいてもアジアには大きな困難がある。それはアジアの「知」という問題である。課題に向かつて考え、構想し、方法を案出する人間の主体、その「知」が存在しないという問題である。現在アジアの「知」は、西欧近代の「知」的体系の壮大さと、その圧倒的な威力の前に、完全と言つてもよい程に拝跪し

ている。それに倣い、それに学び、それを適用する事に全力をあげている。経済力を競い合う、現代世界においては、それは必要な事であり、一種の必然であると言つことができる。

だが問題はその先にある。この米欧の科学技術を、米欧的自由主義経済の手法によって、アジア各国が自由に適用した時に、それがもたらす社会、人間、自然に対する結果はいかなるものであるが、という問題である。その社会と自然に対する恐るべき破壊的影響は、既に明らかになりつつある。ここにアジアが自己の「知」を回復しなければならぬ理由がある。アメリカ的価値観を身につけ、アメリカ社会をモデルとし、そこに向けて国家建設を進めるような「知」から脱却する必要があるのである。

現代のアメリカ文明へと展開してきている西欧近代文明が生成してきた基盤は、明らかにアジアとは異質である。厳しい自然条件は、人間中心主義と人間の自然へと征服的態度を生んだ。個人主義と自然征服主義、そのような思考の展開型として、現代文明はある。アジアの自然、明らかに西欧文明の基盤と異なるし、ここで生まれた人間観も自然観も西欧とは異質である。その「異質性」を、アジアはこれまで自己の「遅れ」として認識してきたが、この知的コンプレックスから自己を解放するべき時に来ているであろう。そして自己の立つ基盤を見直し、自分自身に対する認識を深め、真に「自己」に適合した発展と、国家建設の目標と方法を考えるべき時に来ているのである。

アジアがもしこの道に踏み出すことができれば、工業建設とともに進行する環境破壊は、疑いなく人類の危機を招来するであろう。その意味では、アジアの「知」的自覚、自己の主體的な

「知」の回復は、人類史的課題となりつつあると言っても過言ではないのである。

ここに日本の担うべき大きな役割があることも、われわれは忘れてはならないであろう。近代西欧文明の素晴らしい成果と、その恐るべき性格とを、最も熟知しているアジアの国家は日本であるからである。われわれも、これまで西欧文明に心酔し、それに幻惑され続けてきた。しかし繁栄の結果であるこの惨状を前にして、やっと西欧文明の怖しさに気づき、反省の気分にとらわれている。自国の自然と風土、伝統と文化を無視し、ただ盲目的に外国の文明に従うことの危険と愚かしさにやっと、気づき始めているのである。われわれはこの思考を突きとめるべきであろう。そして社会と自然、そして人間に対して破壊的ではなく、日本の風土にも適合した、日本自身の発展の道を真剣に探求すべきであろう。そしてそこに何らかの「知」的成果を生み出すことができたならば、それこそはアジアと世界に対する、最大の貢献となるであろう。アジアの「自立」は「知的自立」から始める以外にはなく、この課題をはたす最も近い位置にいるのは日本であるからである。

結 語 中国革命への視点

現在の日本の現代中国研究は、圧倒的に現代化中国の研究に傾斜している。そして中国革命と毛沢東に対する研究は、殆んど忘れ去られているが、あつたとしても現代化論の視点からする否定的な性格のものである。しかしこの研究の方向性は、世界の「グローバルイニシエーション」化の潮流に、無批判的に乗ったものであ

る。しかし「グローバリゼーション」の彼方にあるものが、人間生活と環境の破壊であるとすれば、この研究の方向性は再考せねばならないであろう。むしろこの潮流からの離脱をこそ問題意識としなければならない。

このような視点に立つ時、中国革命と毛沢東は、新しい相貌を持ったものとして、われわれの前に浮かび上ってくる。そこには具体的には日本の侵略という形であった、西欧文明の論理の現実態に対する、民族の総力をあげた戦いがあるからである。この戦いの中で、民族思想、民族的生産様式、民衆の自衛能力など、民族の持つ力とその可能性が最大限に展開され、動員されたのであった。それは一種の「文明の対決」と言うべき性質を持つものであった。西欧文明の本質的論理である「侵略」に対する、中華民族の総力をあげた抵抗であったからである。この中華民族の貴重な経験の中に蔵されている意味は深く、それが持つ可能性は大きい。

現在、世界的にグローバリゼーションの大波が席捲し、民族的アイデンティティの再認識が緊急の課題とされている時に、この歴史的経験の持つ意味は、決して小さなものではない。そこには西欧文明の論理に対抗して、白熱した民族の思考と行動がある。そしてその結果として「中国革命」という、大きな成果を手にしたのであった。「文明的対決」を自覚した民族的規模での創造行為、そしてこの行為の収めた一定の成功、この民族的体験の、民族の未来に対して持つ意義は、決して小さなものではない。グローバリゼーションの大波の中で、永続的民族存立のためには、民族的アイデンティティの深い再確認が必須のものとなりつつある現在、中国革命と毛沢東の持つ意味は、大きなものがある。

現代化の視点から、それを否定的に評価するだけでなく、それに新しい視点から光を当てることによって、それが持つ重く、大きな歴史的意義を発掘していくべきであろう。それこそは「歴史に学ぶ」という事の、現在の作業の一つであると考えてるのである。

しかし中国革命は、最終的には「挫折」した。西欧近代文明を止揚する、新しい文明を創造するという毛沢東の野望は、無残な失敗に終わったのである。そこには毛沢東自身が、マルクス主義という西欧啓蒙思想の呪縛から自由になりえなかったという問題と、中国文明が近代西欧文明に対抗できる程の、文明的力量を持ったものには成長できなかった、という二つの問題が依存している。しかし、この問題は稿を改めて再考すべき性質のものである。

本稿は歴史的現代の情況に対する考察から、中国革命と毛沢東に対する研究の新しい視点を提示することで結びとしたい。

註

問題の所在

(1) ウォーラースティンは「近代世界システム」のことを「それはすぐれて「世界経済」である」と説明している。(川北稔訳「近代世界システム」岩波現代選書、一九八一年十七頁)。以下近代世界という用語は、「近代世界システム」、「世界経済」と同義語に使用する。

第一節 近代世界の形成

(1) マルクス・エンゲルス「共産党宣言」、マルクス・エンゲルス全集4、大月書店(一九六〇年)四七九頁。

(2) 毛利建三「自由貿易帝国主義」、東京大学出版会(一九七八年)一

七四頁。

- (3) 前同
- (4) ラスカサス、染田秀藤訳「インディアスの破壊についての簡潔な報告」、岩波文庫(一九七六年)二二―二三頁。
- (5) 松井透「世界市場の形成」、岩波書店(一九九一年)二三五頁。
- (6) E・ウィリアムス、川北稔訳「コロンブスからカストロまで」、岩波選書(一九七八年)一八六―七頁。
- (7) (5)に同じ、二四二頁。
- (8) エドアルト・カレアーノ、大久保光夫訳「収奪された大地」、新評論(一九八六年)七五頁、八三頁。
- (9) マルクス、長谷部文雄訳「資本論第一巻下」、青木書店(一九五四―一九五五)年、一〇九五頁。
- (10) 前同、一一五―六頁。
- (11) マックス・ウェーバー、尾高邦夫訳「プロテスタンティズムの論理と資本主義の精神」、世界名著、中央公論社(昭和五四年)二六頁。
- (12) 前同、一一七頁。
- (13) 長沢栄活「世界綿業の展開とエジプト農村の労働者問題」、世界史への問い(九)、岩波書店(一九九七年)一一〇頁。

第二節 近代世界とアジア

- (1) 樺山紘一等編、世界全史、講談社(一九九四年)七六七頁。
- (2) ギャラハー・ロビンソンの言葉、毛利前掲書、二三頁。
- (3) ボブス・ボウムの表現、前同。
- (4) イギリス議会議事録、前同、一一〇六頁。
- (5) 吉岡昭彦「インドとイギリス」、岩波新書(一九七五年)一八〇頁。
- (6) DR・ヘッドリク、原田勝正等訳「帝国主義の手先」、日本経済評論社(一九八九年)二五七頁。
- (7) イギリスは伝統的慣習を尊重し、間接統治の方式をとったし、フ

ランスは原住民同化を目的として直接統治の方式をとった。オランダ、ベルギーは家父長的温情統治策をとった。西川潤「飢えの構造」、ダイヤモンド社(昭和五九年)一二二頁。

- (8) 植民地は次の三種類に分類される。

植民地 インド 敗戦条約国 中国 交渉条約国 日本

従属度は後者になるほど小さい。

加藤祐三、川北稔「アジアと欧米世界」世界の歴史25、中央出版社(一九九八年)三七四頁。

- (9) 吉岡前掲書、一二七頁。
- (10) 前同、一三頁。
- (11) アグネス・スメドレー、高杉一郎訳「中国の歌こえ」、みすず書房(昭和三二年)四〇頁。
- (12) フランツ・ファノン、鈴木道彦等訳「地に呪われた者」、みすず書房(一九九六年)六二頁。
- (13) 土生長穂等著「第三世界への視点」、大月書店(一九八二年)三九頁。
- (14) 吉田元夫「ホー・チ・ミン」、岩波書店(一九九六年)五三頁。
- (15) 季大鈞「Bolshevism 的勝利」季大鈞選集、人民出版社(一九五九年)一一一―一八頁。
- (16) アジアの主要な国の共産の設立年は次の通り。

インドネシア共産党	一九二〇・五・二三
中国共産党	一九二一・七・一
朝鮮共産党	一九二五・四・一七
タイ共産党	一九二九年
インドシナ共産党	一九三〇・二・二三
マラヤ共産党	一九三〇・四
フィリピン	一九三〇・八・二六
ビルマ共産党	一九三九、インド一九三二

今川瑛一「東アジア現代史」、亜紀書房(一九九五年)九八頁。

- (17) ビルマ共産党、マラヤ共産党、タイ共産党、一九九〇年代には武力闘争を停止している。今川瑛一「続東南アジア現代史」三三八頁。
- (18) 菅英輝「米ソ冷戦とアメリカのアジア政策」、ミネルヴァ書房（一九九二年）序章。
- (19) 土生長掲書、一一一頁。

第三節 戦後世界でのアジア

- (1) ポール・ジョーンソン、別宮貞徳訳「現代史下」、共同通信社（一九九二年）二二三 四頁。
- (2) 土生前掲書、一五九 六〇頁。
- (3) 前同、一六一 一二頁。
- (4) 前同、一一九頁より重引。
- (5) スーザン・ジョージ、小南祐一郎等訳「なぜ世界の半分が飢えるのか」、朝日新聞社（一九八四年）九一頁。
- (6) 土生前掲、一二六 七頁。
- (7) グアテマラの弾圧の実態については、ジェニファー・ハーバリ、中川聡子等訳「勇気の架け橋」、解放出版社（一九九九年）に詳しい。
- (8) スーザン・ジョージ前掲書、九二頁。
- (9) 一九八二年から十年間で「南」から「北」への総移転額は、二〇〇〇億を上回っているという事である。スーザン・ジョージ、向寿一訳「債務危機の真実」、朝日新聞社（一九八九年）三四五頁。
- (10) エドアルド・カレアノン前掲書、三九〇頁。
- (11) 世界銀行の「貧困リポート」は世界の貧困人には過去最多の15億人と発表している。毎日新聞一九九九年六月三日。
- (12) 地球環境学2「地球環境とアジア」、岩波書店（一九九七年）を参照のこと。
- (13) ホーチミンは遺書の中でそう言っているが、これは植民地で生活した人間の心の底からの叫びであろう。

- (14) エンクルマはアメリカ共同市場、アフリカ通貨圏統一対外政策等を構想していた。ポール・ジョーンソン前掲書、一七七頁。

- (15) 鄭小平の次の言葉を読めばこのような判断であったことが理解できる。「要するに、戦争はいつかは起こるだろう。時間を消費することは、ぜったいに許されない。」鄭小平「中央軍事委員会における講話」、竹内実等訳「鄭小平は語る」、風媒社（一九八三年）一一九頁。

第四節 アジアの課題

- (1) 青木保「アジアのジレンマ」、中央公論社（一九九九年）二二二 二四頁。
- (2) 温世仁、及川朋子訳「アジアは「金融の嵐」に何を学ぶべきか」、毎日新聞社（一九九九年）一一 一三頁。
- (3) 温世仁はアジアが金貨危機に見舞われたのは、アジア経済に「生産・販売の不均衡、従来の消費体系への過剰投資、外資への過度な依存、自国の成財体系の不在、大企業による大規模リストラの未実施、バブル経済の形成、財政および金融体系の管理問題などの弱点があつたからだとする。（前同三八 三九頁）中国が通貨危機に見舞われなかったのは、この種の弱点からある程度まぬがれていたからである。国家の強さがやはり問題なのである。
- (4) アジアの環境問題については、次の著書に詳しい。
岩波講座、地球環境学2「地球環境とアジア」一九九九年。
デビット・オコンナー著 寺西俊一等訳「東アジアの環境問題」、西洋経済新報社（一九九六年）。
バーツラフ・シユミル著 丹藤佳紀等訳「中国の環境危機」、亜紀書房（一九九六年）。
読売新聞中国環境問題取材班「中国環境報告、日中出版一九九九年」。
- (5) ジョン・グレイ著、石塚雅彦訳「グローバリズムという妄想」、日本経済新聞社（一九九九年）四頁。